

魚沼市

人口ビジョン

平成 27 年 10 月
魚 沼 市

目次

はじめに	1
第1章 魚沼市人口ビジョンについて	2
1. 人口ビジョンの位置づけ	2
2. 人口ビジョンの対象期間	2
3. 国の示す長期ビジョンの趣旨	2
4. 長期ビジョンにおける地方自治体の役割	4
第2章 魚沼市の人口の現状分析	5
1. 人口の推移の状況	5
2. 人口動態について	13
第3章 将来人口の推計と影響分析	19
1. 総人口及び年齢3区分別の将来推計	19
2. 現状と課題の整理	22
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	22
第4章 目指すべき将来の方向性	25
1. 目指すべき将来の方向性	25
第5章 将来の目標人口	26
1. 将来の目標人口	26
2. 目標を実現するために必要なこと	31

はじめに

我が国の人口は 2008 年(平成 20 年) をピークに減少に転じ、今後、生産年齢人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年(平成 52 年) 代には毎年 100 万人程度が減少すると推計されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小や老年人口の増加による社会保障費の増加などは、地域経済や国の財政に大きな影響を及ぼすことが懸念されております。

この現状を打破すべく、政府は 2014 年(平成 26 年) 12 月に、国と地方が総力を挙げて地方創生や人口減少の克服に取り組むための指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、地方創生のために国が今後 5 か年で実施する施策の方向性をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

これを踏まえ、地方公共団体においては、地方における人口の現状と将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向性を示す「地方版総合戦略」の策定に努めることとなりました。

本市では、人口減少・少子高齢化の対策として、2005 年(平成 17 年)に第 1 次魚沼市総合計画を策定し、計画を進める上での重要な課題として対策を進めるとともに、総合計画を具体化するために各部門計画を策定し対策を行ってきました。

しかし、計画策定時の 2005 年(平成 17 年)から 2014 年(平成 26 年)までの 10 年間で、人口の約 12.5%に当たる約 5,500 人も人口が急速に減少し、今後、この状況は続くことが予測されており、2014 年(平成 26 年)4 月より人口問題対策の専門の部署を創設し、事態への対応を先延ばししないよう対策を進めてきたところです。

本書では、これまで検討してきた内容を踏まえ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す「魚沼市人口ビジョン」を策定します。

第1章 魚沼市人口ビジョンについて

1. 人口ビジョンの位置づけ

魚沼市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、長期ビジョン）の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と将来の目標人口を示すものです。

そのため、この人口ビジョンは、第二次魚沼市総合計画及び魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける上で重要な基礎となるものであり、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向等を提示します。

なお、この人口ビジョンで想定する将来の人口は、市の将来推計ではなく、施策目標が全て実現された場合の達成値であり、目標として位置づけられるものです。

また、本市に居住する人口（定住人口）について展望するものであり、通勤・通学のための移動による人口や観光振興による交流人口等は含みません。

2. 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンと同様、2060年（平成72年）とし、それまでの5年ごとの人口の推移を示します。

また、本市においては、2060年（平成72年）以降、人口が安定的に推移する時期や人口の水準を見通すため、対象期間終期の2060年（平成72年）の数値設定を用い、その後2100年（平成112年）までの将来人口の展望を行います。

3. 国が示す長期ビジョンの趣旨

国の示す長期ビジョンでは、国民に対して人口減少をめぐる問題に対して共通の認識を持ってもらうことを目指すとともに、今後目指すべき将来の方向を提示し、広く国民理解を得ながら、この困難な課題に国と地方が総力を挙げて取り組むことを目的としています。

（1）長期ビジョンが示すシナリオ

①「人口減少時代」がすでに到来している

○日本は、2008年（平成20年）を境として人口減少時代に突入した。

今後、加速度的に人口減少が進み、その流れは、地方から都市部へ広がって行く。

○人口減少の状況は地域によって異なり、過疎地域においては既に深刻な状況に直面している。

②人口の減少は日本経済に深刻な事態を生じさせる

○急速な人口減少による「働き手」の減少が、経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、そのことが更なる「働き手」の減少を招き、今後の日本経済の維持が困難となる。

③日本経済を維持するためには人口減少に歯止めをかけることが必要

- 将来にわたって活力ある日本社会を維持するためには、ある一定の水準で人口減少に歯止めをかける必要がある。

④人口減少に歯止めをかけるためには出生率を上げることが必要

- 「国民の希望の実現」に向けて全力で取り組むことが重要。

⑤-1 出生率をあげるためには、若い世代の希望をかなえることが必要

- 若い世代が安心して働き希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる環境を実現することが必要。

⑤-2 また、子どもを産み育てやすい地方への人の流れをつくることが必要

- 地方に比べて出生率が低い東京圏に若い世代が集中することで、日本全体の人口減少に繋がる。（「東京一極集中」の是正）
- 地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現することが必要。

⑥-1 しかし、今後もこの東京へ若者が流れる傾向が続くことが予測される

- 東京圏への人口流入は雇用情勢に大きな影響を受けており、今後、増え続ける東京圏での高齢者介護のニーズや2020年(平成32年)オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた雇用機会の拡大により、東京圏への人口流入が続く可能性が高いこと。
- 近年、地方出身の大学卒業生の地元へのUターンが減少する傾向が強まり、特に、若年女性にそうした傾向が顕著に現れているため、地方における若年女性の魅力的な働く場の確保が重要であること。

⑥-2 更には高齢化の進展により、社会保障費や過疎化の問題が直面している

- 高齢化による総人口に占める老年人口の割合の上昇が、社会保障費等の増大を招き「働き手」の負担を増加させ、勤労意欲に悪影響を与える恐れがあります。
- 既に地方では、待ったなしの状況に直面している。

⑦課題の解決には「積極戦略」と「調整戦略」の並行した取組が必要

○積極戦略

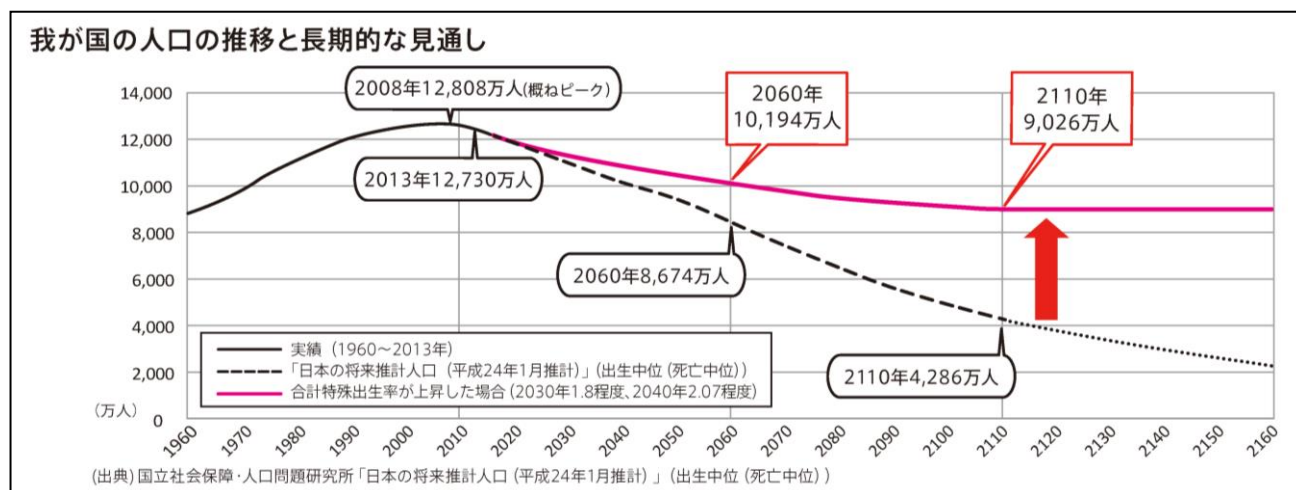
出生率の向上や新しい人の流れをつくることのように、人為的に生活環境や人の意識を変えることで人口減少に歯止めをかけようとする事。

○調整戦略

今後数十年間の人口減少は人為的な取組を行ったとしても避けられないことから、人口減少は避けられないものとして、人口減少による地域の変化に柔軟に対応するため、地域の特性に応じた地域課題の解決に取り組むこと。

⑧取組の成果がもたらす日本の姿

- 若者の希望の実現や地方へ人の流れが変わることで、国の平均的合計特殊出生率は国民希望出生率 1.8 まで回復する。
- さらに 2030 年（平成 42 年）～2040 年（平成 52 年）までに人口置き換え水準 2.07 まで出生率が回復すれば、2050 年（平成 72 年）に 1 億人程度の人口が確保される。



- さらに、人口構造は、高齢化率が 2050 年（平成 62 年）に 35.3% をピークに低下し始め、若返りの時期を迎えることとなる。
- これら人口の安定化とともに生産性の向上が図られることで、2050 年（平成 62 年）代に実質 GDP 成長率は、1.5～2% 程度が維持される。
- これにより、東京への一極集中は是正され、地方が先行して若返る。
- こうした地方創生の取組を通して、地方の自立や日本経済の底上げが図られ、東京圏での課題の解消につながる。
- 東京圏は、世界をリードする「国際都市」へ発展していく。

4. 長期ビジョンにおける地方自治体の役割

地方創生の取組により、地方での「しごと」を作り、それにより「ひと」を呼び込み、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、人々が安心して働き希望どおり結婚し、子どもを産み育てる環境をつくること。

これによる地方への人の流れをつくり、出生率の向上による人口の増加や地方経済の改善が図られることが、地方の活性化に繋がるだけでなく、国全体の発展に繋げることができる。

第2章 魚沼市の人口の現状分析

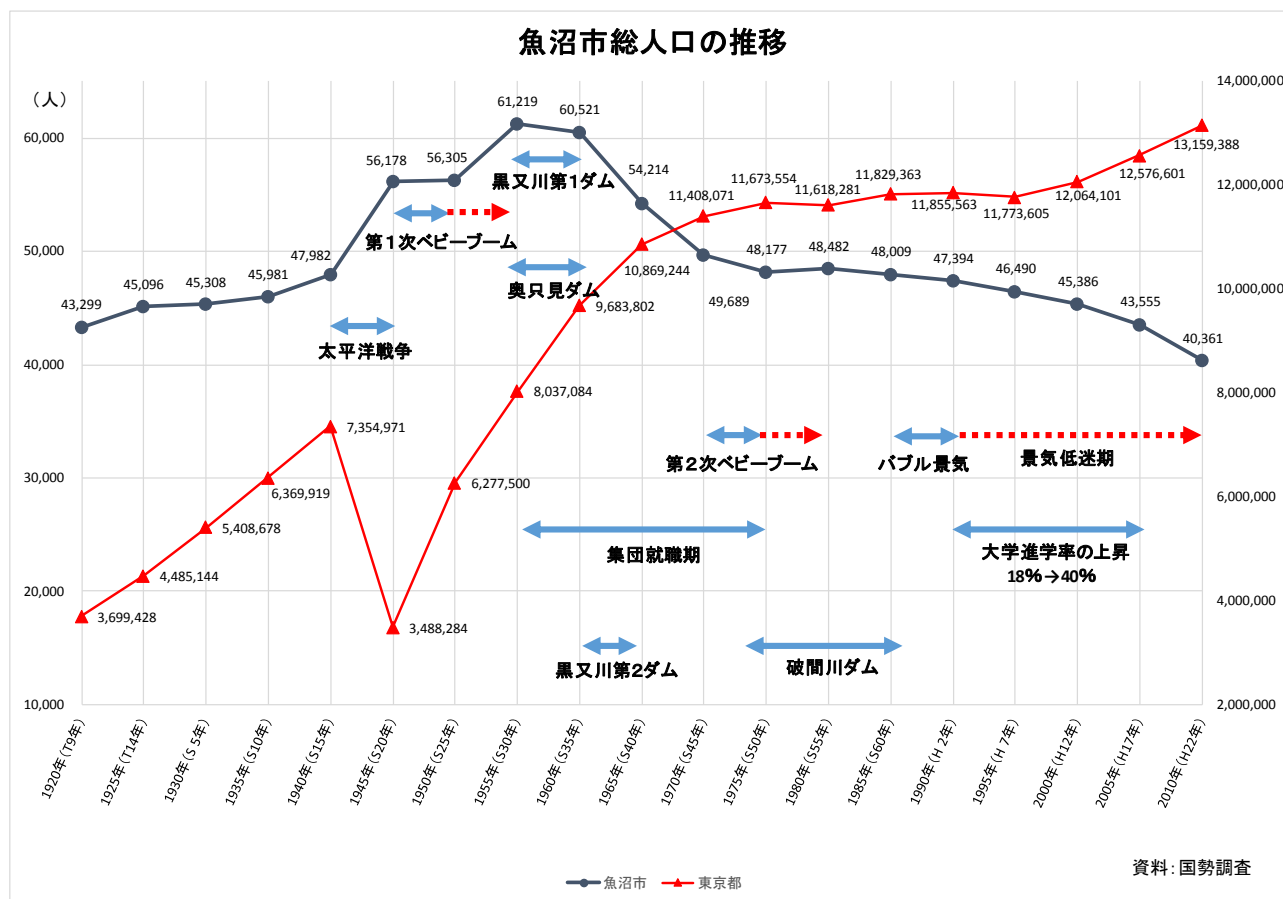
国の長期ビジョンの趣旨によると、今後、地方への人の流れをつくることや、出生率を上げるための環境を整えることが、地方の創生における大きな目的となっています。

したがって、魚沼市人口ビジョンにおいては、将来人口の目標を想定するにあたり、人の流れを表す「社会動態」(＝人口の移動)と出生率も含めた「自然動態」(＝出生・死亡)の動向について、地域の実態を踏まえた分析を行う必要があります。

そのため、本章では、過去から現在までの本市の人口の推移等の分析を行い、人口が減少した背景やその要因について明らかにします。

1. 人口の推移の状況

(1) 総人口の推移



本市の人口は太平洋戦争前の1940年(昭和15年)から戦後の1945年(昭和20年)までの間に約8,000人も人口が急激に増加し、その後、第1次ベビーブームの1947年(昭和22年)から1949年(昭和24年)の期間から少し遅れて、1950年(昭和25年)から1955年(昭和30年)にかけて、約5,000人も人口が、更に増加しました。1954年(昭和29年)から1957年(昭和32年)11月までの間に奥只見ダムや黒又川第1ダムの建設で、延180万人の人員を投入、

最盛期には1日当たり3,700人が建設に従事する状況もありましたが、定住人口としての人口動態に大きな影響を与えているものではありませんでした。

その後、戦後に生じた人口変動の一つとして都市への人口集中があります。

人口5万人以上の市等が総人口に占める割合は、1945年(昭和20年)で22.8%であったのに対し、1955年(昭和30年)45.3%、1965年(昭和40年)57.9%、1975年(昭和50年)67.5%となっており、急速に都市化が進行していることがわかります。

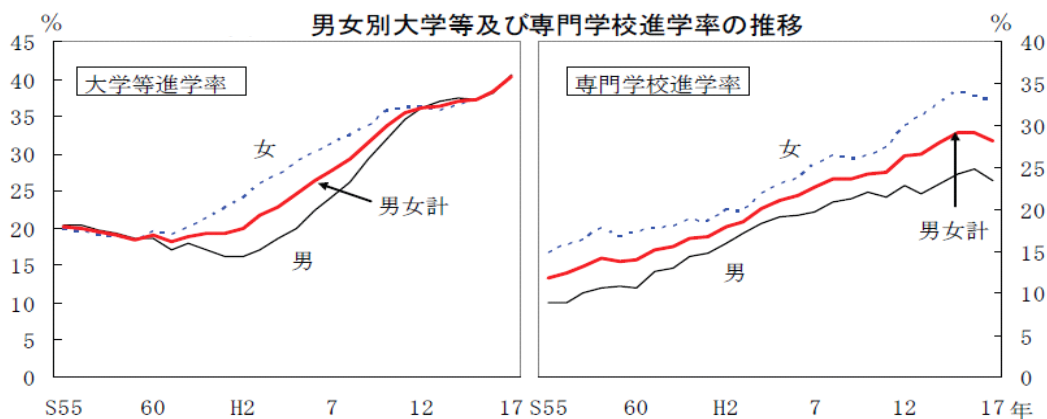
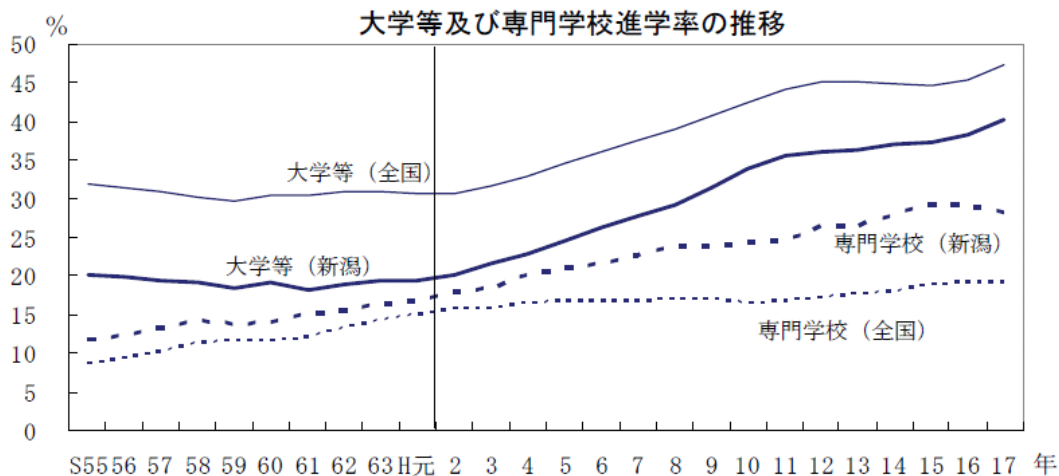
この背景には、1954年(昭和29年)に集団就職列車の運行が開始され、1975年(昭和50年)までの21年間、集団就職者を都会へと送り続けました。このことにより、当市においても1955年(昭和30年)から1975年(昭和50年)の間に、13,000人ももの人口が、減少しました。

これらの状況を東京都の人口推計と比較すると、魚沼市と反比例の関係にあり、東京圏への人の流れがわかります。

近年では、特に1990年(平成2年)以降の人口の減少が顕著になっており、バブル後から2000年(平成12年)代の経済低迷期とも重なったこともあってか、団塊ジュニアの子世代となる第3次ベビーブームは全国的にみても到来しませんでした。

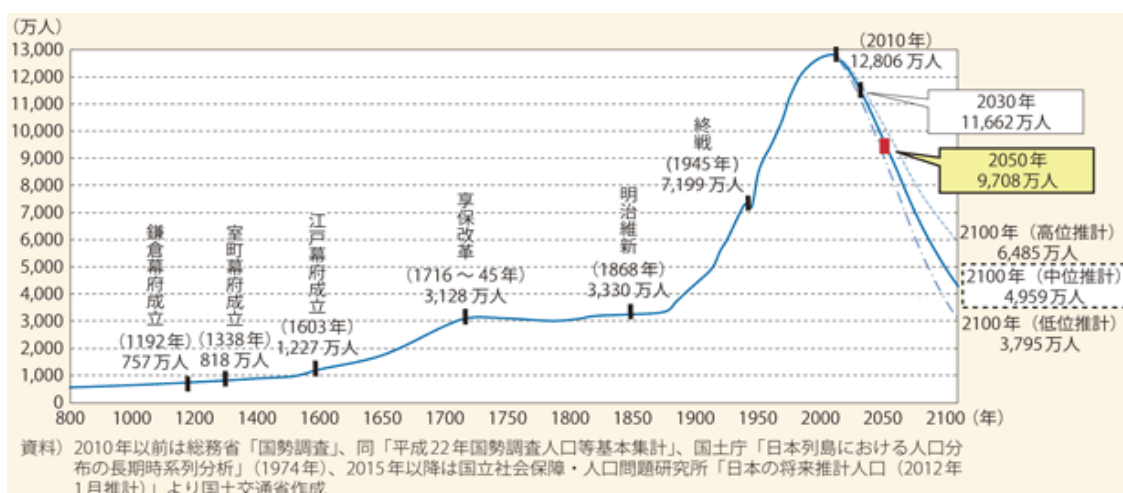
その大きな理由の一つとしては、結婚・出産に関する考え方の変化です。日本が1985年(昭和60年)に女子差別撤廃条約を批准して以降、女性の社会進出が進むにつれ、従来の性別役割分業に基をおいた結婚観が大きく変わったことにあります。

新潟県の大学等進学率を見ると、女子の進学率は男子よりも早く1985年(昭和60年)から上昇し、2005年(平成17年)には40.0%となっています。



資料：文部科学省 学校基本調査

本市は、太平洋戦争と第1次ベビーブームにより15年間で13,000人ももの急激な人口の増加が起りましたが、1955年(昭和30年)から減少の一途をたどり今日に至っています。この状況は、本市だけではなく、他の地方都市でも同様の傾向となっています。



長期的な我が国の総人口の推移を見ると、江戸幕府成立以降徐々に増加し、明治期には約3,000万人程度の人口となっています。

1900年(明治33年)頃から急激に人口増加が始まり、2000年(平成12年)までの100年間で約9,000万人(約4,000万人→約13,000万人)増加しており、これは、現在の総人口の約7割程度が、この100年間で増加したことになります。

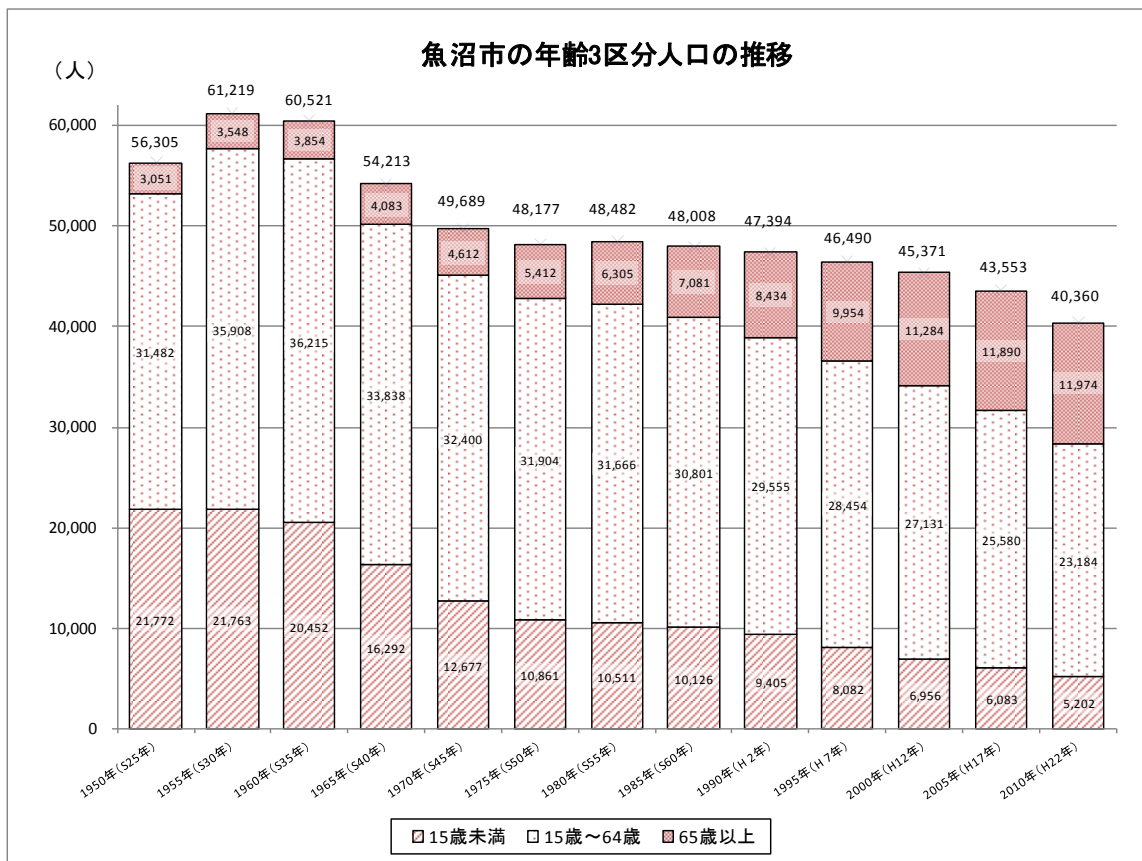
急激な増加をみせていた人口も2008年(平成20年)にピークを迎えて以降は減少傾向に転じていますが、これは長期的な観点で見ると、急激に増加した流れから従来の人口規模に落ち着いていく動きを見せているとも考えられます。

高度成長期を経て成熟期に突入した我が国の人口は、将来的に一定程度まで減少していくことは、長期的な人口の流れの中では避けられない現象であると考えられます。

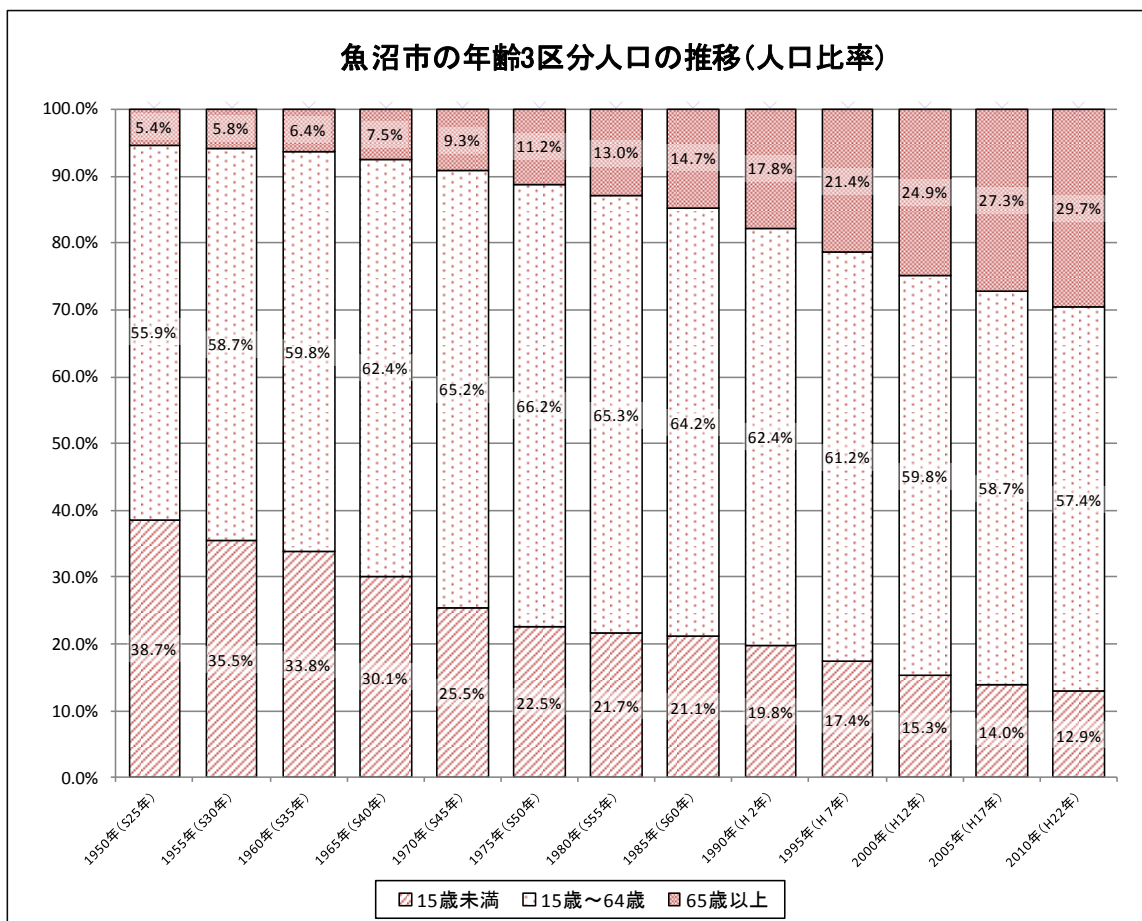
(2) 総人口年齢3区分の推移

本市の人口は、前述のとおり、1955年(昭和30年)から減少の一途をたどり、それに合わせて年少人口は、1950年(昭和25年)の21,772人から2010年(平成22年)の5,202人と約16,500人(76.1%)減少し、生産年齢人口においても、1960年(昭和35年)の36,215人をピークに、2010年(平成22年)では23,184人と約13,000人(35.9%)減少しています。

一方で、老年人口は増加の一途をたどり、1950年(昭和25年)の3,051人から2010年(平成22年)の11,974人と約9,000人(292.5%)増加しており、構成比においても2010年(平成22年)における国の老年人口の割合23.0%に対して本市は29.7%と高い水準となっています。



資料：国勢調査

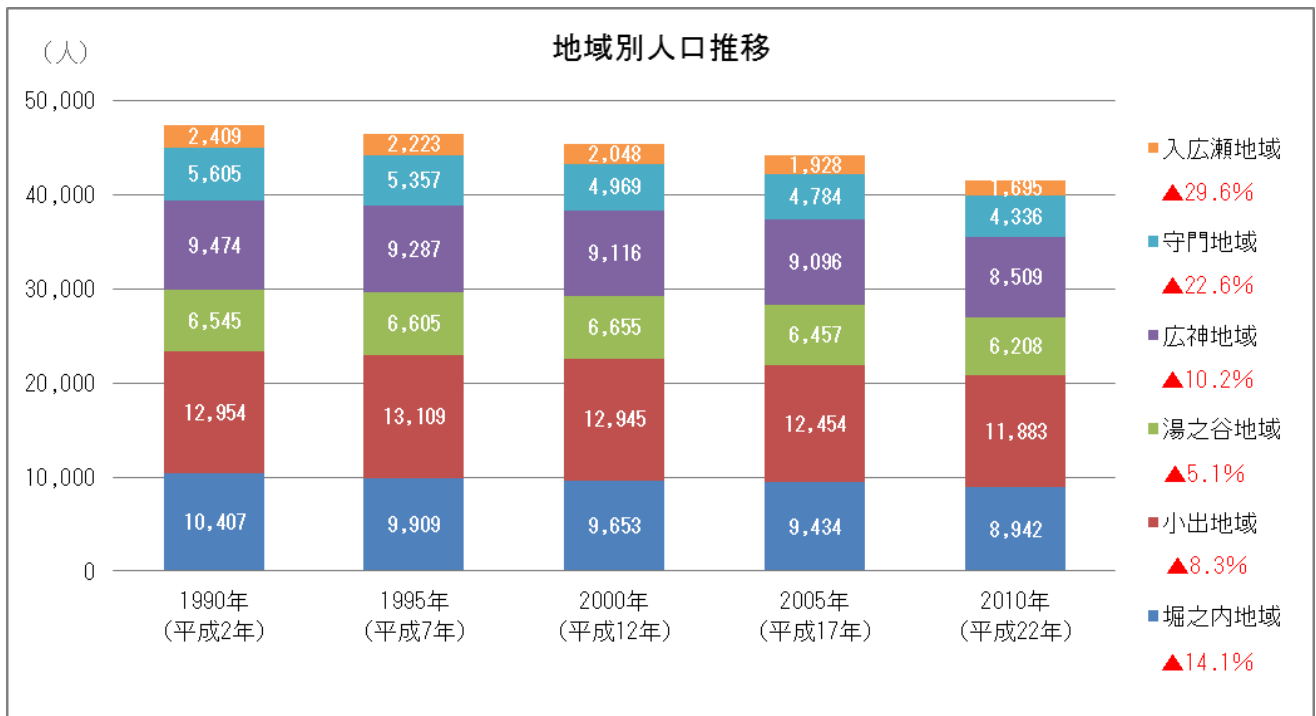


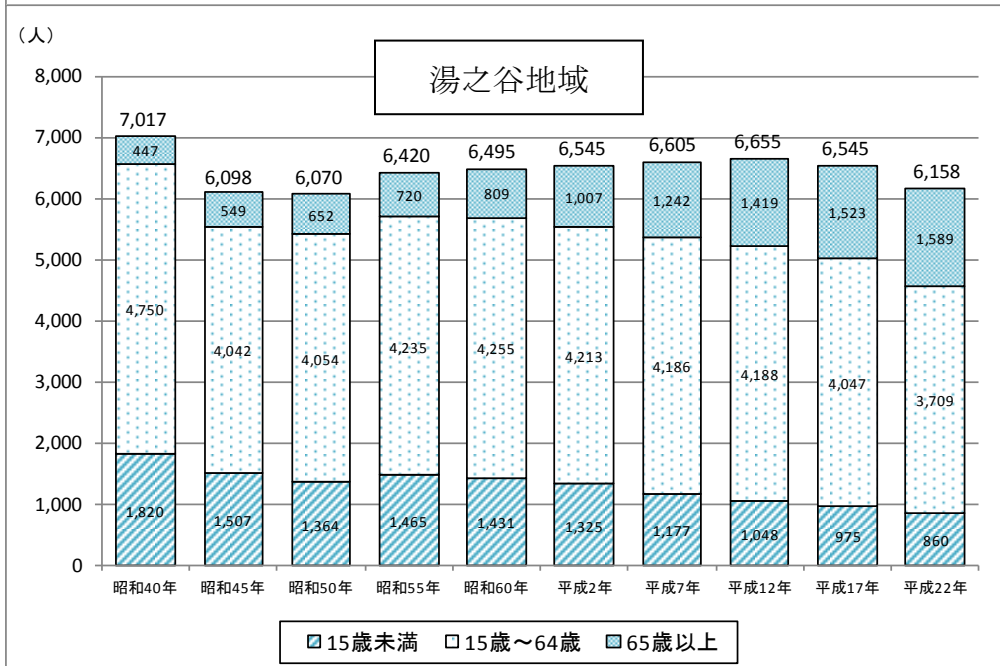
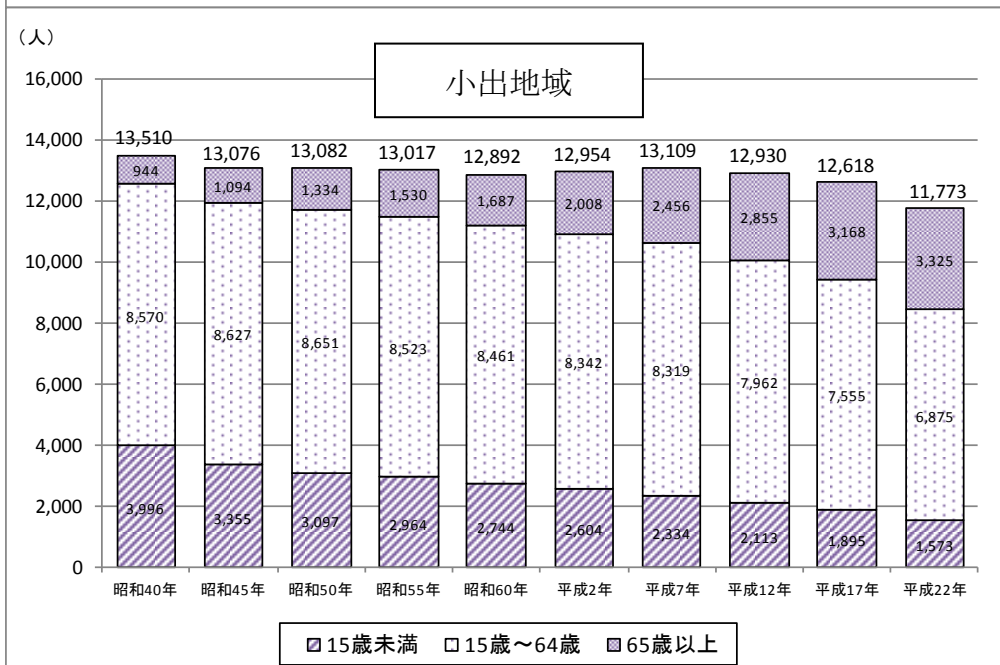
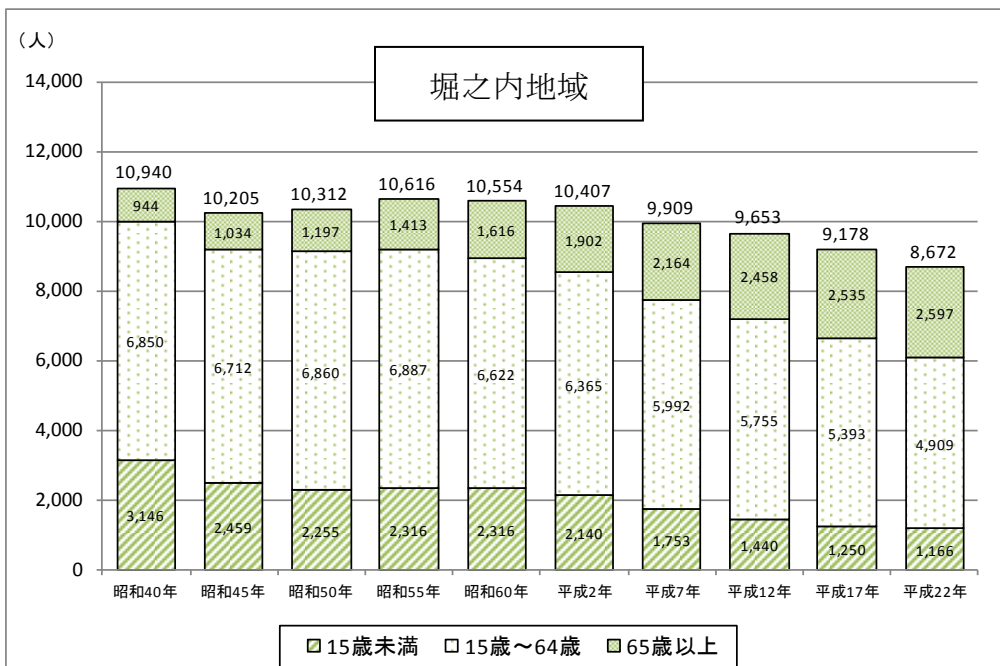
資料：国勢調査

(3) 地域別人口の推移

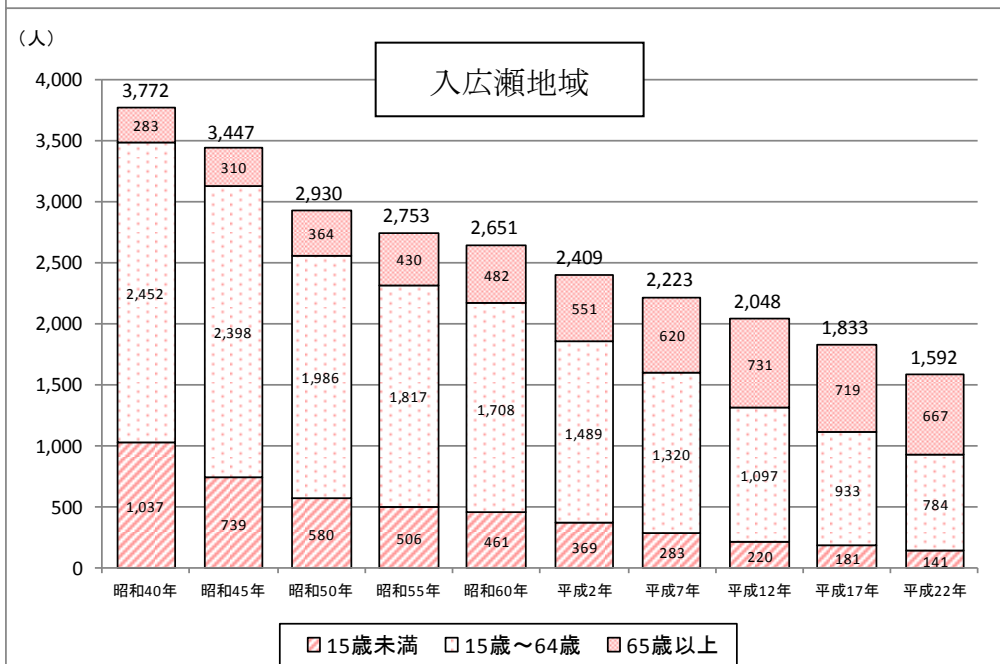
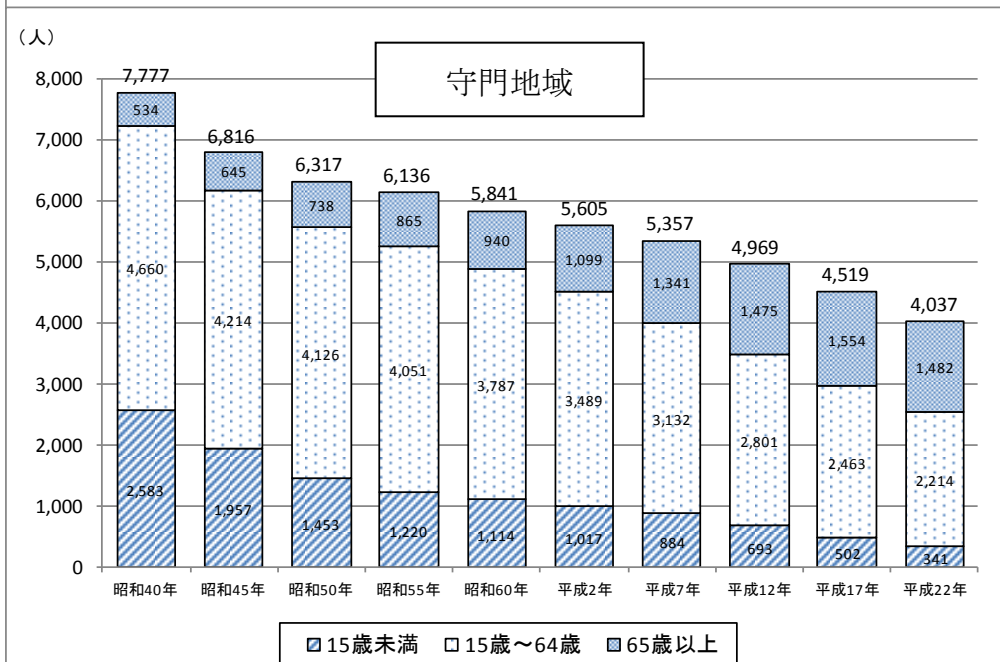
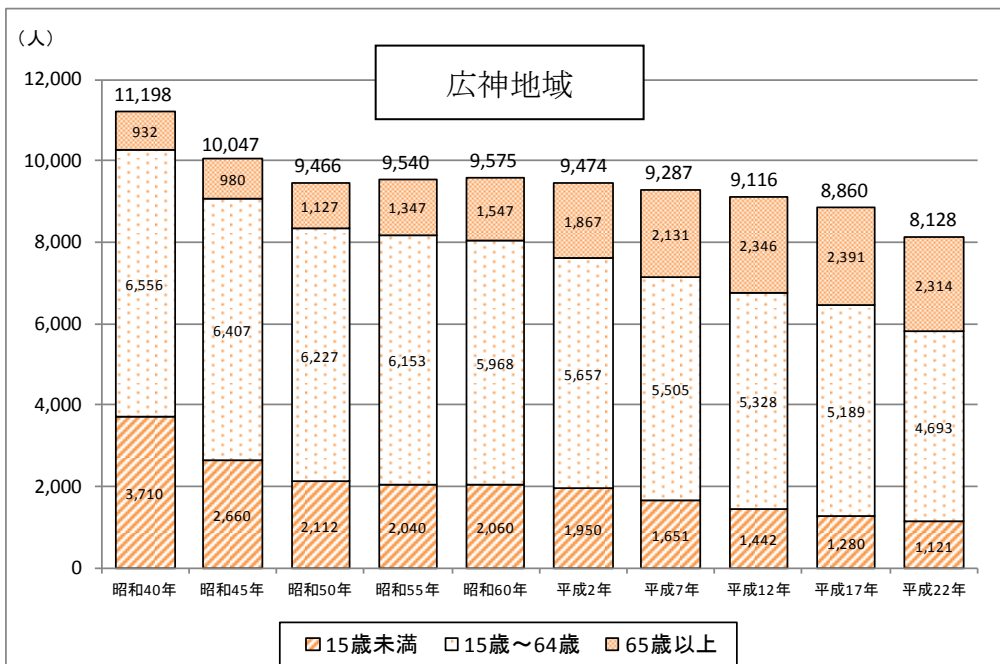
入広瀬地域では、2010年（平成22年）における人口が20年前の1990年（平成2年）と比較して約3割、守門地域では2割以上減少し、また、すでに老年人口もピークを過ぎ減少傾向にあり、少子化と合わせて急激に人口が減少しています。

高齢化については、高齢化率が35%以上かつ人口増減率が△20%以上の地区について2005年（平成17年）3月から2012年（平成24年）3月の7年間で16地区、2005年（平成17年）3月から2015年（平成27年）3月の10年間で45地区と、大幅に増加しております。また、山間地域でその状況が顕著に現れていますが、中心市街地域でも高齢化が進行しています。





資料：国勢調査



資料：国勢調査

高齢化率35%以上かつ人口減少率20%以上の地区

	地区名	平成24年3月現在 (H17.3とH24.3との比較)		平成27年3月現在 (H17.3とH27.3との比較)	
		高齢化率	人口減少率	高齢化率	人口減少率
堀之内地域	堀之内本町	39.8%	22.0%	41.7%	24.2%
	下町二			40.0%	20.5%
	堀之内田中町			43.9%	20.6%
	大石新田			40.0%	25.3%
	大石二			40.7%	21.0%
	竜光二	43.2%	31.9%	47.9%	36.1%
	増沢	45.5%	52.2%	60.0%	56.5%
小出地域	小出東町1			37.8%	23.7%
	柳原			36.0%	37.5%
	横町2丁目			35.3%	21.8%
	谷地町			40.4%	21.2%
	日渡			38.0%	27.6%
	羽根川三			41.5%	24.1%
	向山			42.5%	20.2%
	南本町	41.1%	23.0%		
	沢田二	37.1%	22.8%	35.6%	25.7%
湯之谷地域	折立又新田			42.9%	50.0%
	大湯温泉			41.6%	27.6%
広神地域	金ヶ沢			35.3%	21.4%
	外山			36.4%	21.4%
	滝之又			39.4%	23.6%
	大芋川	43.8%	54.3%	56.3%	54.3%
	池平			38.4%	26.9%
	三ツ又	75.0%	20.0%	88.9%	28.0%
守門地域	大倉沢			36.0%	21.5%
	福田新田			42.9%	31.2%
	大倉			35.4%	22.0%
	守門宮原			35.9%	22.3%
	新下			46.0%	25.3%
	大谷内			43.5%	20.4%
	細野			40.4%	20.5%
	福山新田	46.5%	22.5%	50.3%	31.1%
	渋川			46.6%	26.8%
	西名			44.1%	28.9%
	西名新田			45.9%	25.9%
	長鳥			42.7%	24.1%
	高倉	45.1%	34.0%	50.6%	44.4%
入広瀬地域	穴沢			42.5%	27.1%
	柿ノ木	60.9%	37.8%	55.6%	51.4%
	中手原	43.6%	25.7%	49.0%	33.8%
	大栃山			38.6%	22.6%
	横根	49.3%	27.0%	49.6%	34.9%
	田子屋	50.0%	27.3%	50.0%	45.5%
	芋鞆	51.3%	26.4%	61.1%	32.1%
	末沢	37.5%	21.1%	42.6%	33.8%
	大白川	44.8%	22.8%	45.4%	33.3%

資料:魚沼市住民基本台帳

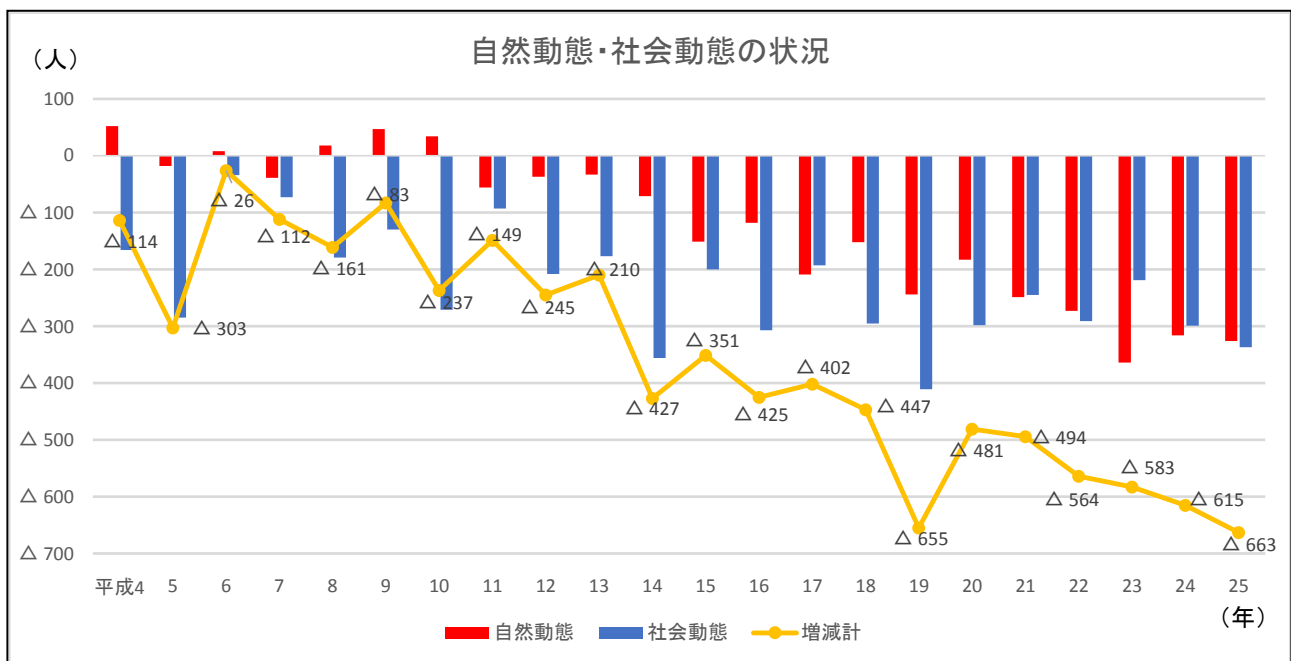
2. 人口動態について

(1) 自然減と社会減の同時進行による急激な人口減少の進行

1998年（平成10年）までは、自然動態についてはプラスとなることもありましたが、1999年（平成11年）以降、自然動態、社会動態ともにマイナスに転じ、近年は200～300人のマイナスとなっています。

特に、自然動態については、少子高齢化の影響で出生数の減少と死亡者数の増加により減少し続け、社会動態に追いつくほどの減少傾向となっています。

このように自然動態、社会動態が同時進行で減少することにより、加速度的に人口が減少しています。



資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）

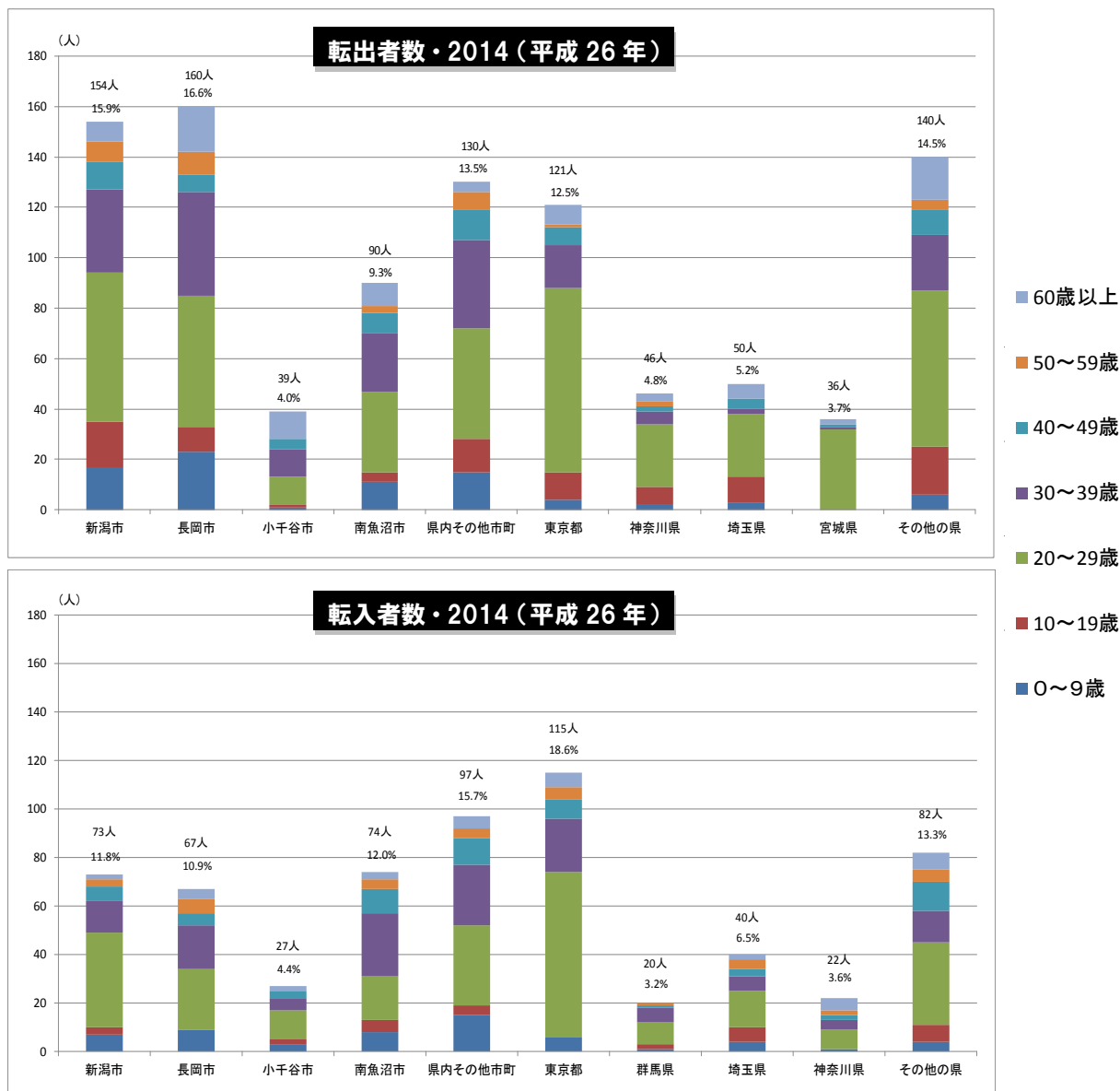
(2) 社会動態の状況

① 移動先別

2014年（平成26年）の転出傾向をみると、東京都よりも長岡市及び新潟市の県内大都市への移動が多くなっています。

東京都では転出者のうち20～29歳の割合が高くなっているのに対して、長岡市や新潟市では30～39歳の割合が高くなっています。

2014年（平成26年）の転入傾向をみると、東京からの転入が最も多く、20～29歳の割合が最も高くなっています。



資料：住民基本台帳人口移動報告（2014（平成 26）年）

②移動理由別

2004年（平成16年）から2013年（平成25年）の10年間の県外・県内の転出入を比較すると、まず、県内の転出入について、各区分の「合計」の全体の分布を見ると、それぞれが似た形になっています。これは、転勤による転出入が主な移動要因になっているものと推測されます。

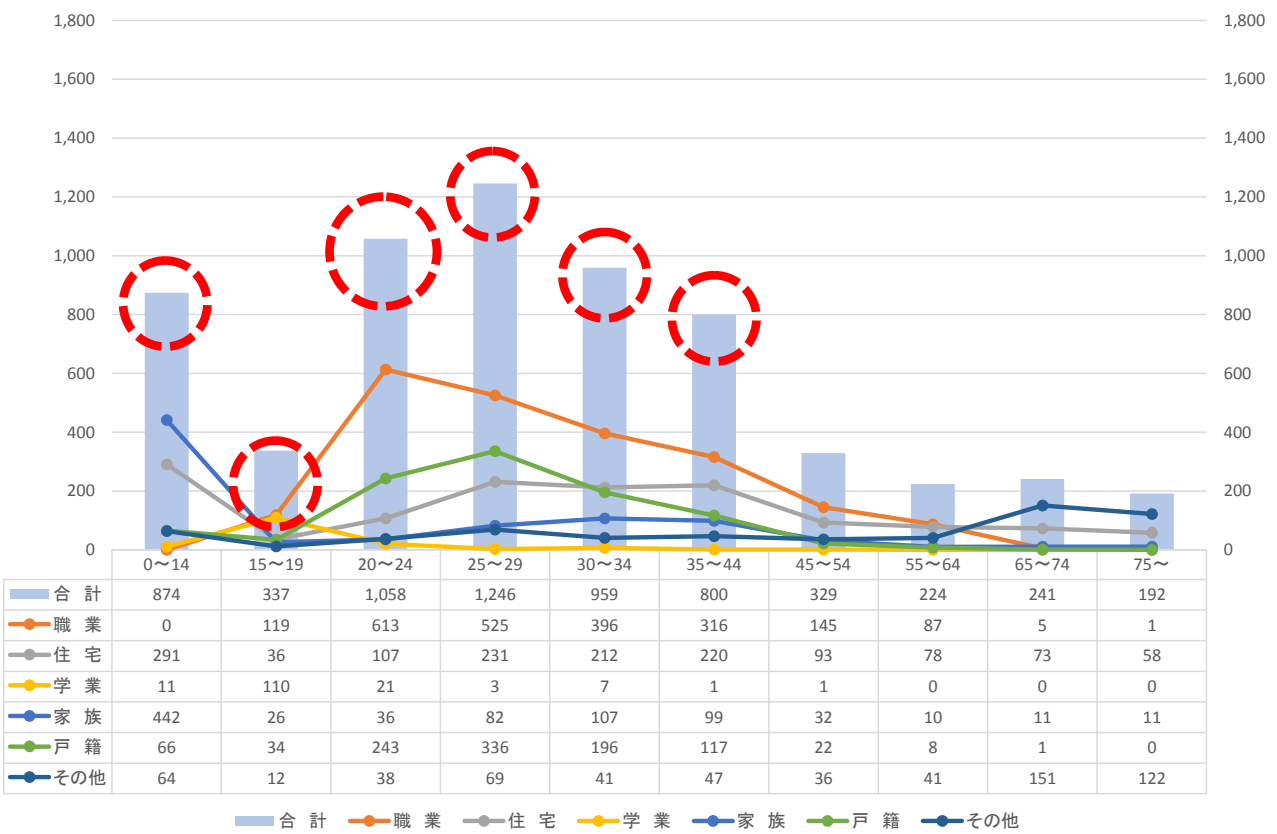
移動理由について「職業」のほかに「戸籍」、「住宅」と続いており、20～30代では、この3つの理由が八割以上を占めています。それ以外に特徴的なのが、15～19歳の「学業」と20～24歳の「職業」での転出となっています。

県外の転出入について、県内よりも低水準ですが、転勤による転出入が主な要因となっています。しかし、15～19歳の「学業」での転出と20～24歳の「職業」による転出が著しく多くなっており、社会減の要因として最もウェイトを占めています。

移動の理由

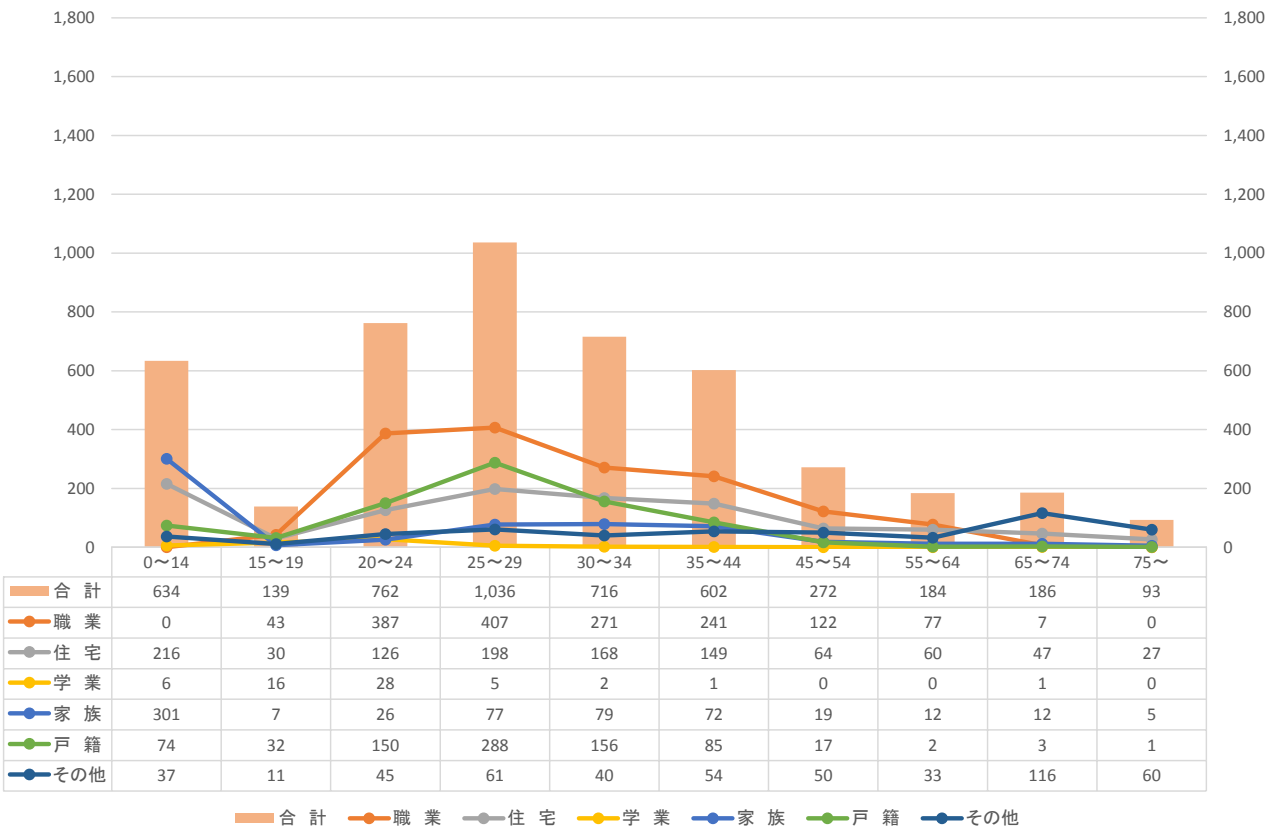
1. 「職業」……就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動。
2. 「住宅」……家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動。
3. 「学業」……就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）。
4. 「家族」……移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動。
5. 「戸籍」……結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動。
6. 「その他」……上記以外による移動及び不詳。

(人) 転出・県内 (人)

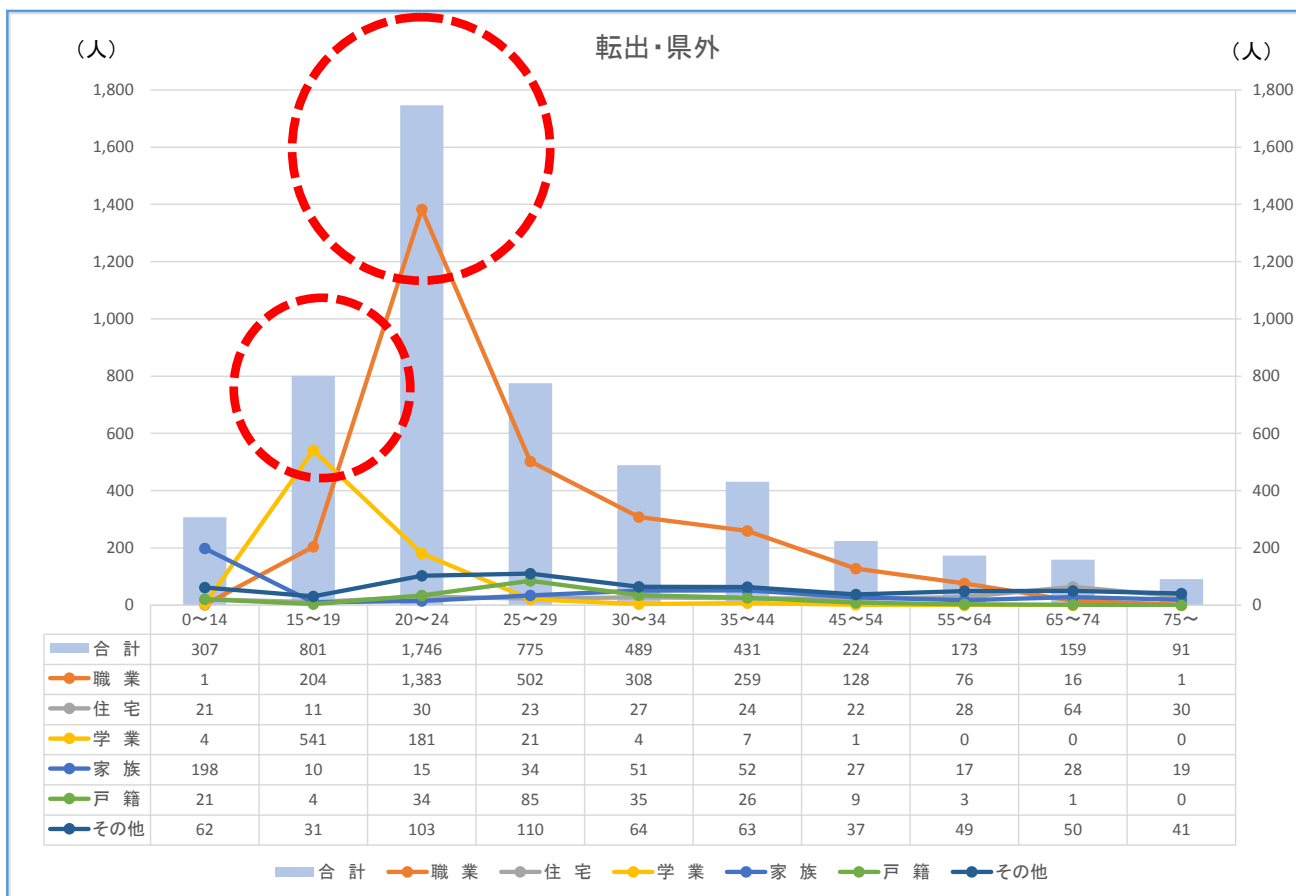


資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）

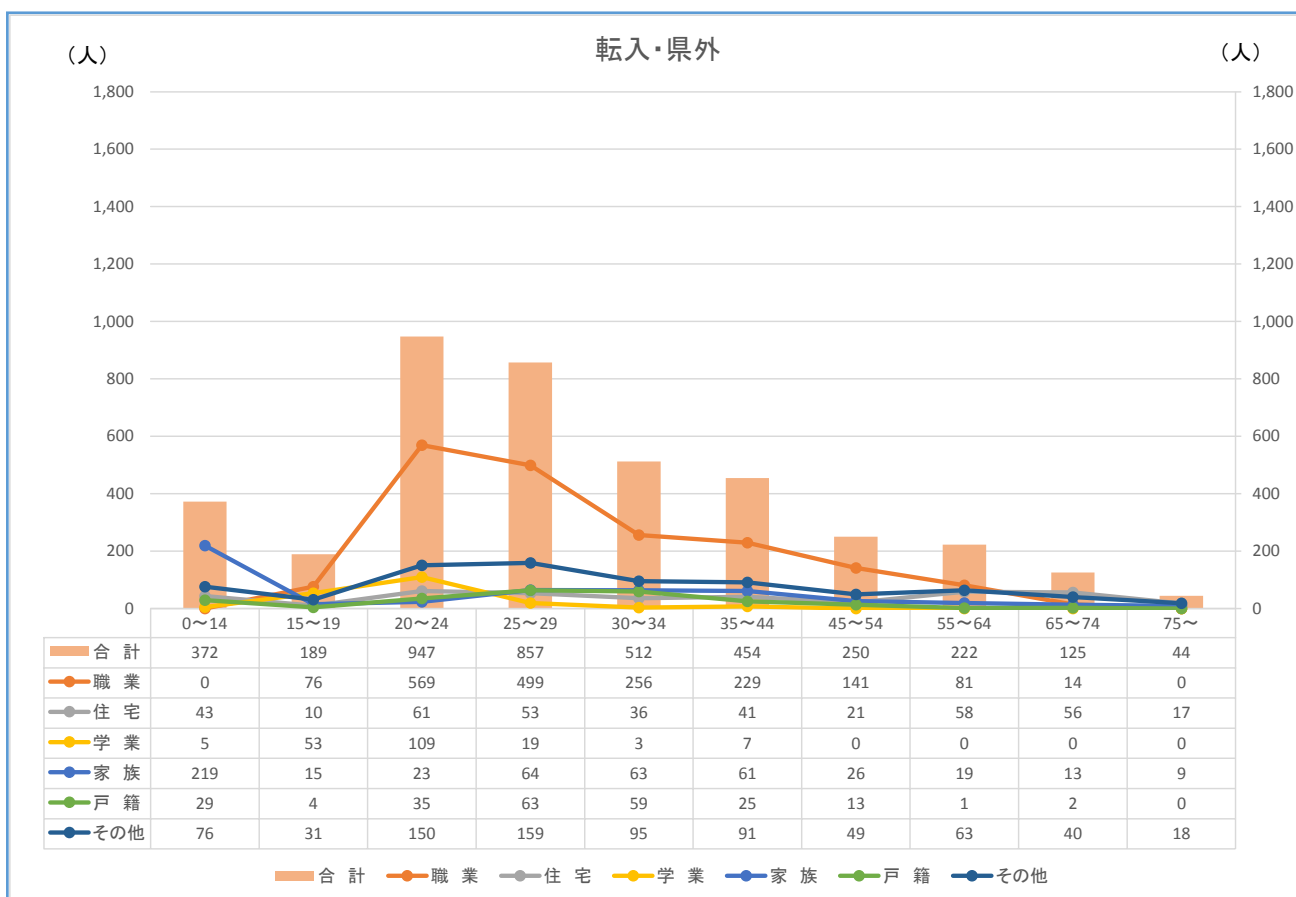
(人) 転入・県内 (人)



資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）



資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）



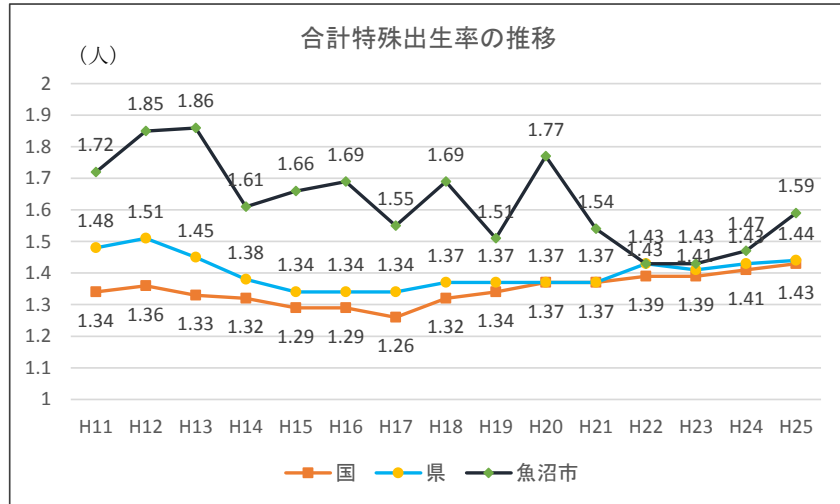
資料：新潟県人口移動調査（前年10月1日～当年9月30日）

(3) 自然動態の状況

① 出産の状況

本市の合計特殊出生率は国・県の値を上回っています。

近年（2009年（平成21年）～2012年（平成24年））を見ると、国・県の値とほぼ同程度に低下しましたが、2013年（平成25年）では上昇しています。（市：1.59人、国：1.43人、県：1.44人）

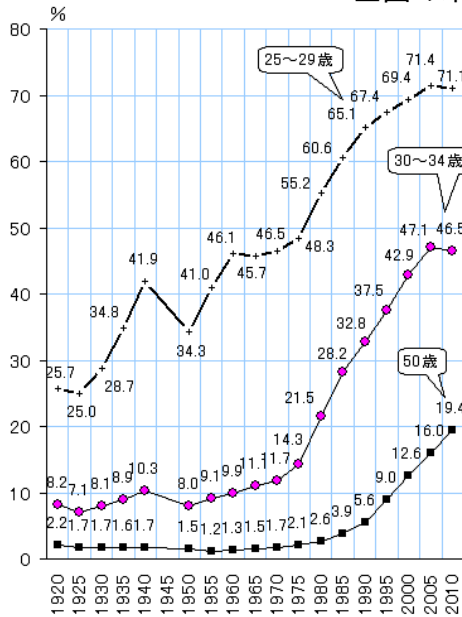


資料：人口動態調査

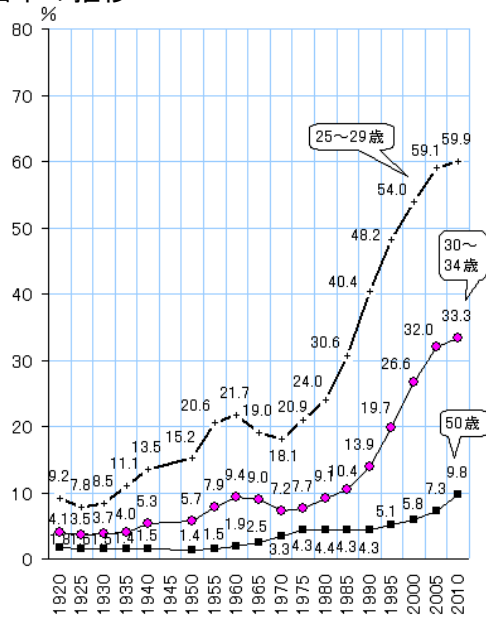
② 結婚の状況

- 少子化の要因の一つとして、未婚者の増加が挙げられます。
- 男女の未婚者の数は、全国の未婚率の推移のとおり年齢を問わず年々増加傾向にあります。この増加傾向は、高度経済成長期（1950年（昭和25年）代半ば～1970年（昭和45年）代半ば）の後半からはじまり、バブル期（1980年（昭和55年）代半ばから1990年（平成2年）代始め）に一気に上昇しています。
- 本市においても、国の動向よりは低い水準で移行していますが、未婚率は上昇傾向が見られます。特に、男性の「生涯未婚率」が国の水準よりも著しく高くなっています。

年齢別未婚率の推移 男



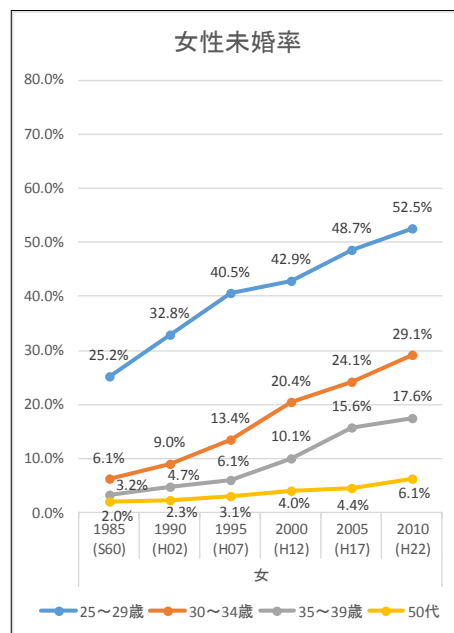
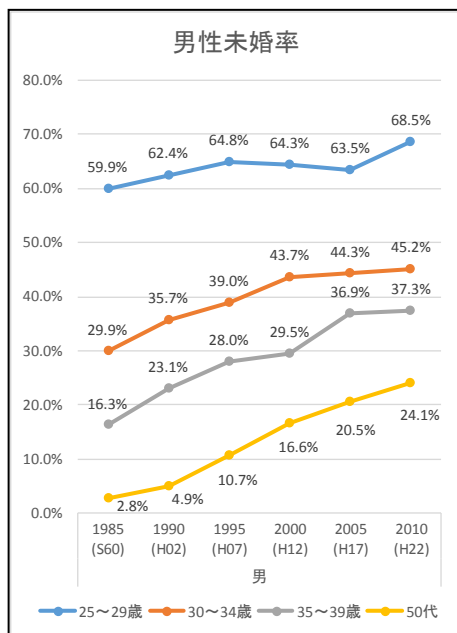
全国の未婚率の推移 女



(注) 配偶関係未詳を除く人口に占める構成比。50歳時の未婚率は「生涯未婚率」と呼ばれる(45~49歳と50~54歳未婚率の平均値)。2010年は抽出速報集計による。

(資料) 国勢調査(2005年以前「日本の長期統計系列」掲載)

魚沼市の未婚率の推移



資料：国政調査 【注】50代は「生涯未婚率」と呼ばれる(45~49歳と50~54歳未婚率の平均)

第3章 将来人口の推計と影響分析

1. 総人口及び年齢3区分別の将来推計

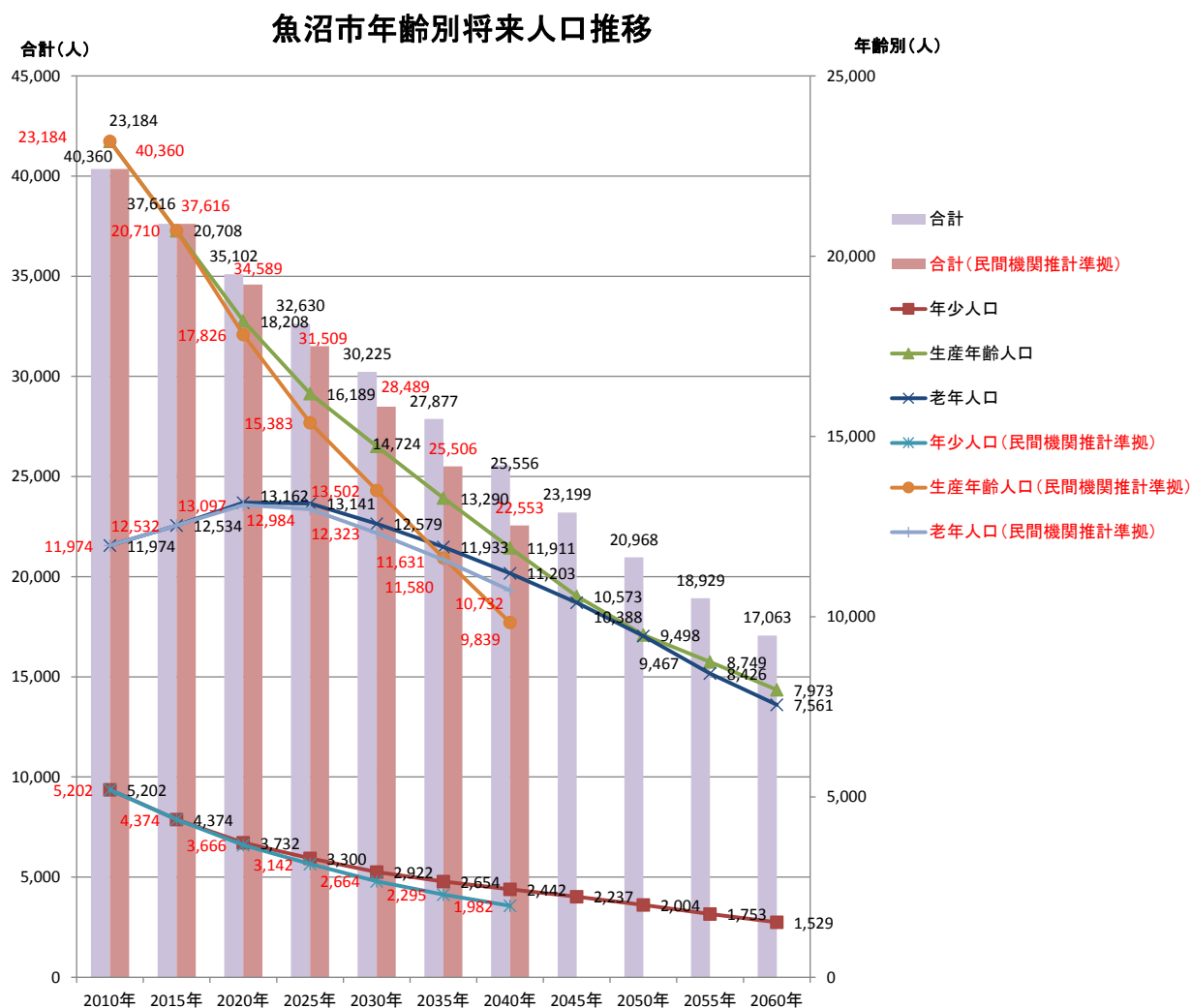
(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）との比較

①総人口

社人研の推計によれば、将来の人口は大きく減少するとされています。また、日本創成会議の推計ではさらに減少すると見込まれています。

2040年（平成52年）には25,600人、2060年（平成72年）には17,100人と見込まれ、対2010年（平成22年）比では半減すると見込まれています。

	2025年(平成37年)	2040年(平成52年)	2060年(平成72年)
総人口（社人研）	32,700人	25,600人	17,100人
対2010年（平成22年）比	80.8%	63.3%	42.3%



②年齢3区分別人口

年齢3区分別の人口推移をみると、全ての区分で人口が減少しますが、特に生産年齢人口の減少傾向が著しくなっています。

これに伴い、高齢化率も高まり、2010年（平成22年）に29.7%であった値が、2040年（平成52年）では43.8%、2060年（平成72年）では44.3%まで高まり、2人に1人が高齢者という状況になると想定されます。

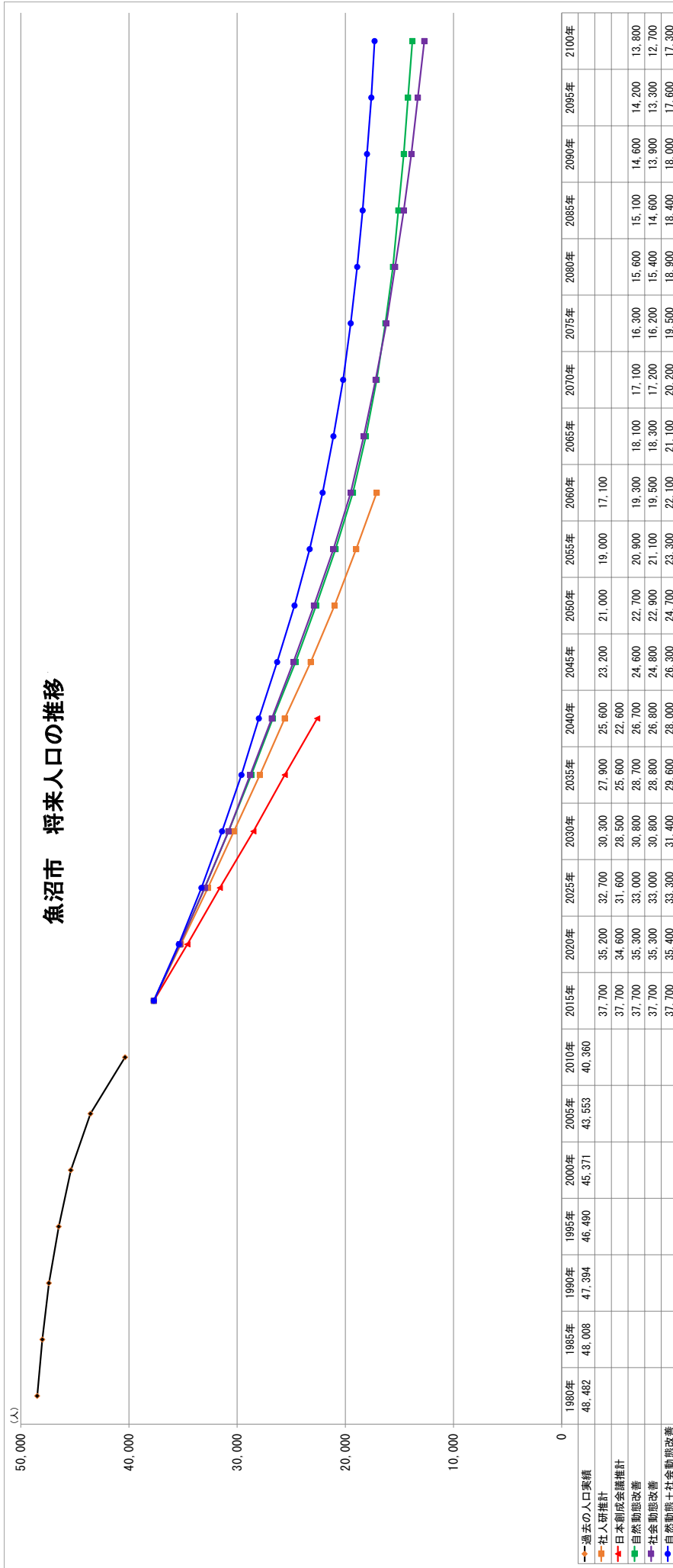
	2010年 (平成22年)	2025年 (平成37年)	2040年 (平成52年)	2060年 (平成72年)
高齢化率（国勢調査）	29.7%			
高齢化率（社人研）		40.3%	43.8%	44.3%

(2) 自然減対策、社会減対策による将来人口の推移と長期的な見通し

社人研の推計や日本創成会議の推計に対して、自然減対策や社会減対策を講じた場合について推計を行います。

自然減対策により、こどもが生まれる率（合計特殊出生率）が高まることが考えられます。一方、社会減対策により、人口流出傾向に歯止めがかかる（純移動率が改善）ことが考えられます。

これらのパターンを想定し、国の推計の考え方に基づいて行った推計結果から将来人口の推移をみると、以下の図のようになります。



● 国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研推計）

● 日本創成会議推計

● 推計①：合計特殊出生率が改善（2040年（平成52年）までに合計特殊出生率が2.1）

● 推計②：純移動率が改善（2040年（平成52年）までに流出超過にあった純移動率が50%改善）

● 推計③：合計特殊出生率、純移動率ともに改善

本市の場合、合計特殊出生率が改善（推計①）しても、純移動率が改善（推計②）しても人口推移に大きな変化がみられません。これは魚沼市の人口動態の特性として若年層の市外流出が著しいことを表しているといえます。【2040年（平成52年）：25,600人⇒推計①26,700人、推計②26,800人、2060年（平成72年）：17,100人⇒推計①19,300人、推計②19,500人】

合計特殊出生率の改善に加え、社会減対策により人口流出が緩和される（推計③）場合、長期的にみると人口減少が緩和傾向に移ると想定されます。このことから、魚沼市は若年層の人口増加と流出抑制が重要であることが分かります。【推計③の場合、2040年（平成52年）：25,600人⇒28,000人、2060年（平成72年）：17,100人⇒22,100人】

2. 現状と課題の整理

2010年（平成22年）と比較すると2025年（平成37年）で2割減、2040年（平成52年）で4割減、2060年（平成72年）では6割減となり、このまま推移すると地域社会・経済の活力が失われ、市としての機能を維持していくことが困難になると想定されます。

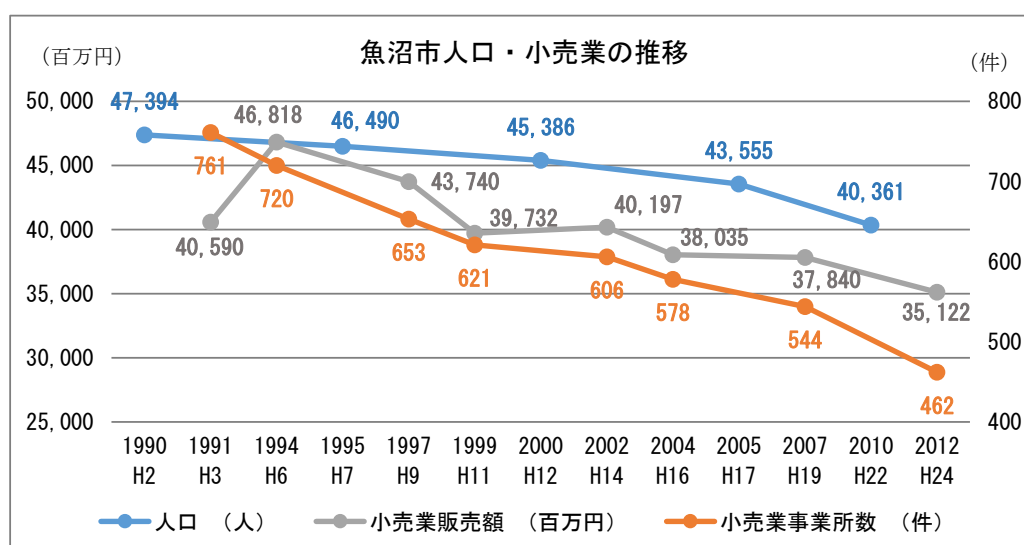
特に、本市の人口減少に拍車をかけている要因が生産年齢人口の流出です。これは、子どもを生む世代の減少につながり、更には、未婚化、晩婚化、晩産化による出産率の低下が少子化を加速しているものと思われます。

以上のことから、本市の人口減少における課題は、①人口流出の進行、②出生数の低下、に集約されるといえます。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

（1）人口減少にともなう労働力不足による経済活動の低下

内需型産業である小売業は、人口動態による影響を受けやすく、1990年（平成2年）から2010年（平成22年）の20年間で人口が約7,000人減少したことにあわせて、1994年（平成6年）から2012年（平成24年）の18年間で小売業事業所数が258件、小売業販売額も116億9,600万円減少しています。

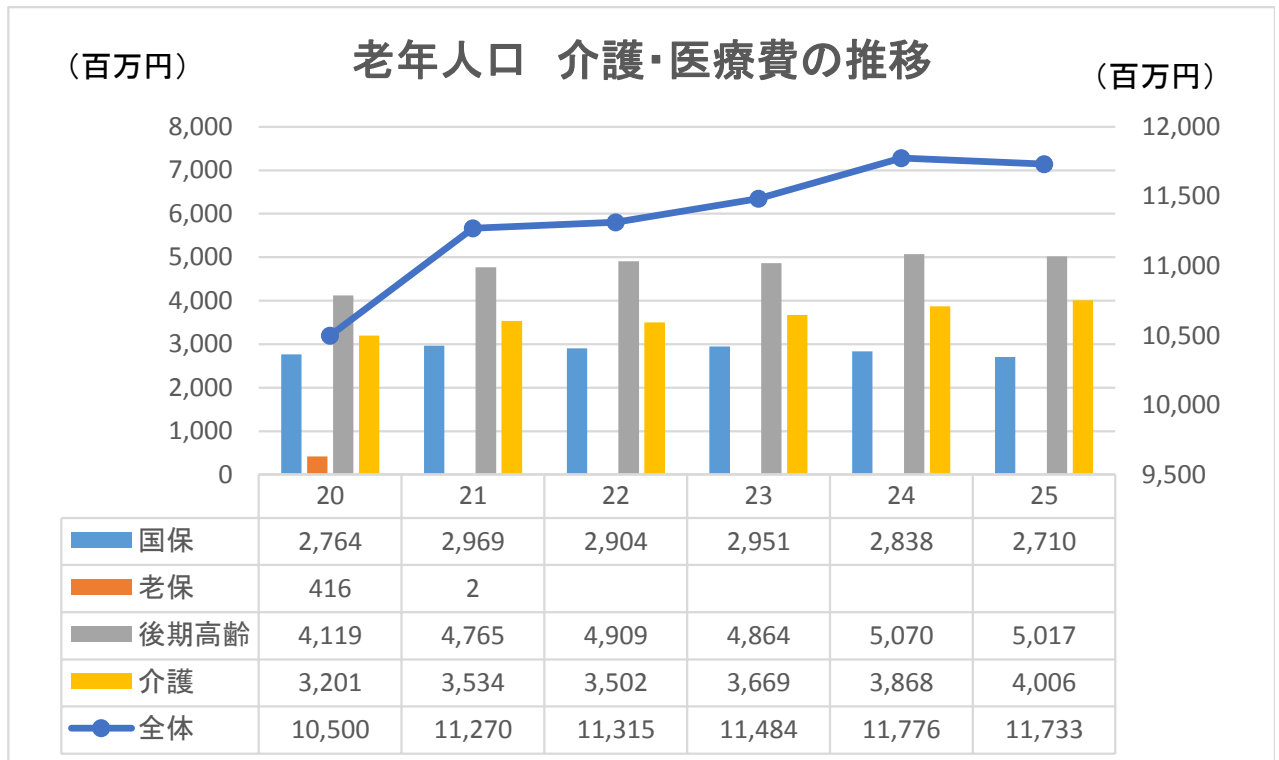


資料：国勢調査、経済センサス

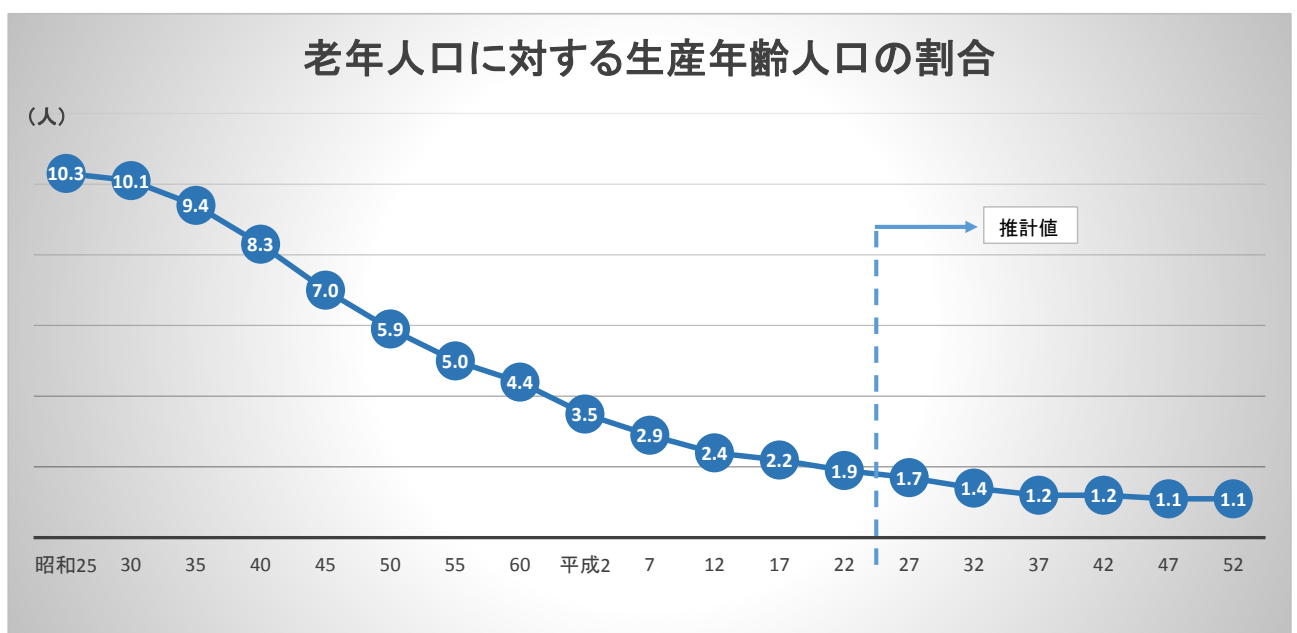
(2) 少子高齢化に伴う社会保障費の増大とそれを支える世代の負担の増加

医療費等の額は、2008年（平成20年）から2013年（平成25年）までの5年間で10.5%増加しており、老年人口が増加のピークをむかえる2020年（平成32年）までの間、人口の増加以上の医療費の増加が見込まれます。

さらに、老年人口に対する生産年齢人口の割合も2010年（平成22年）の時点ですでに1.9人という状況となっており、今後、更にこの状況は悪化するものと思われま



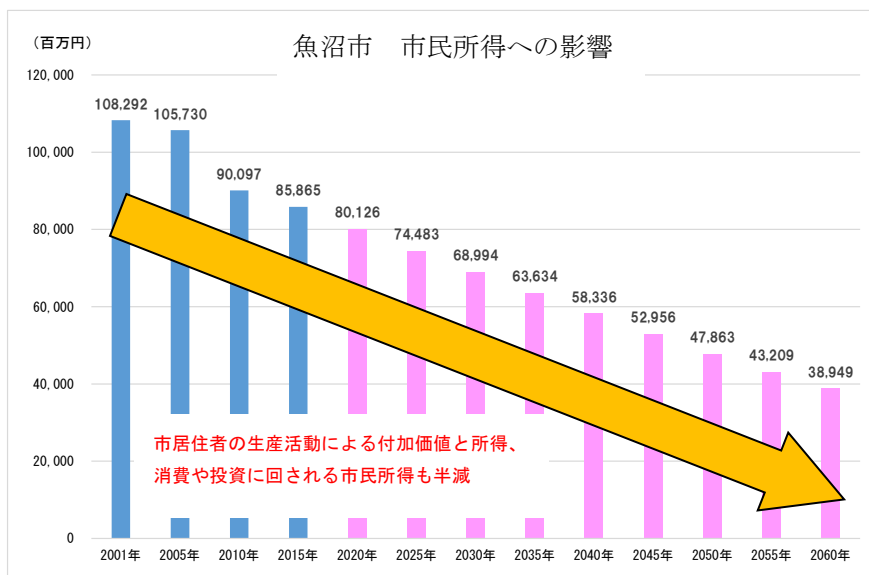
資料：財政事情と主要な施設の成果、国民健康保険事業状況報告書（事業年報）



資料：国勢調査

(3) 人口減少にともなう総市民所得の減少

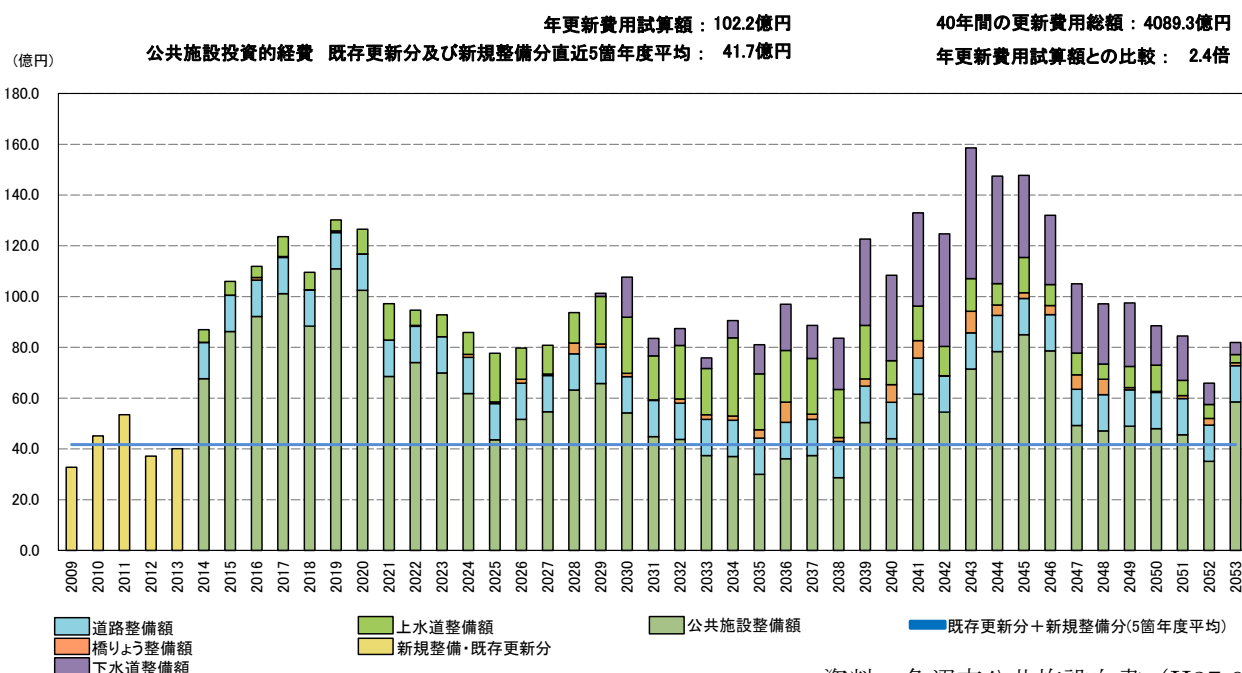
過去の本市における人口1人あたりの市民所得の平均値から、将来の総市民所得を算出すると、2010年（平成22年）では900億9,700万円であったものが、2040年（平成52年）では583億3,600万円、2060年（平成72年）には389億4,900万円になると想定され、地域経済が縮小することによる経済活動の衰退が懸念されます。



※2001年（平成13年）～2014年（平成26年）までの人口1人あたり市民所得の平均値に社会保障・人口問題研究所の推計値を乗じて算出

(4) 人口減少にともなうインフラ整備や維持補修における一人あたりのコストの増加

本市が保有する公共施設とインフラ資産の今後40年間の更新費用の総額は4,089億3,000万円、試算期間における平均費用は年間102億2,000万円となり、過去5年間（平成21年度～25年度）の公共施設等にかけてきた投資的経費年平均41億7,000万円の2.4倍の費用がかかる試算となっており、人口減少に伴い一人当たりの負担が更に増加することが見込まれます。



第4章 目指すべき将来の方向性

1. 目指すべき将来の方向性

前章で将来人口の推計とその影響を整理しましたが、将来的に本市が自立したまちであり続けるためには、自然減と社会減の抑制に取り組む必要があります。

しかし、人口動向に関する日本社会全体の大きな流れの中で、本市が将来的に人口減少・超高齢化を迎えることは避けられません。このため、人口が減少しても持続可能で元気なまちを目指すことが重要となります。

一方で、首都圏や新潟市、長岡市などの都市部へ向かう人々の流れや若い世代の結婚観の変化など、時代の趨勢により影響を受けた出生率の低下や市外への人口の流出に対しては、改善の余地はあると考えられます。

この流れを変えるため、1人でも多くの希望が叶えられるよう、それを阻害する要因を排除するための積極的な対策を進めることが重要です。

こうした観点から、本市が目指すべき将来の方向性を以下のように定めます。

(1) 魚沼で仕事をし、暮らし続けられるまちを目指す

進行し続ける若い世代の社会減を抑制するため、本市における雇用の場の創出や暮らしやすい環境整備を行います。

また、定住人口を確保するため、都市部からのU Iターンを促進する施策を講じることで、さらなる社会増を目指します。

(2) 安心して結婚し、子どもを産み育てられるまちを目指す

加速度的に進行する自然減を抑制するため、本市の合計特殊出生率を国の目標水準を上回る水準まで高めていきます。

このため、若い世代が安心して結婚し、子どもを生み育てることができるまちづくりを進めます。

(3) 人口減少・超高齢化社会に適応したまちを目指す

人口減少や超高齢化の進行は避けることができませんが、こうした中においても市民にとって魅力あるまちを目指し、魚沼らしく持続可能で元気なまちづくりを進めます。

このため、将来の人口規模に適応した新たな社会構造の構築や都市のコンパクト化などを推進します。

第5章 将来の目標人口

1. 将来の目標人口

(1) 指標の設定

○将来の目指すべき方向性を踏まえ、2040年（平成52年）に人口規模約31,300人、2060年（平成72年）に人口規模約26,000人を目指すものとします。

◇人口予測結果

	2025年 (平成37年)	2040年 (平成52年)	2060年 (平成72年)
総人口	35,500人	31,300人	26,000人
高齢化率	39.4%	40.9%	36.9%
対2010年（平成22年）比	88.0%	77.6%	64.4%

○この目標を達成するため、人口展望に関する指標を次のように設定します。

- 合計特殊出生率の向上・・・2030年（平成42年）に1.8人、2040年（平成52年）に2.1人、2050年（平成62年）に2.3人を達成し、以降も2.3人の水準が継続する
- 市外人口流出の減少・・・社会減が改善され、0～59歳までのマイナス純移動率が2030年（平成42年）に30%、2040年（平成52年）に50%に緩和され、以降も50%の水準が継続する

参 考

転出者に対する意向調査の結果について

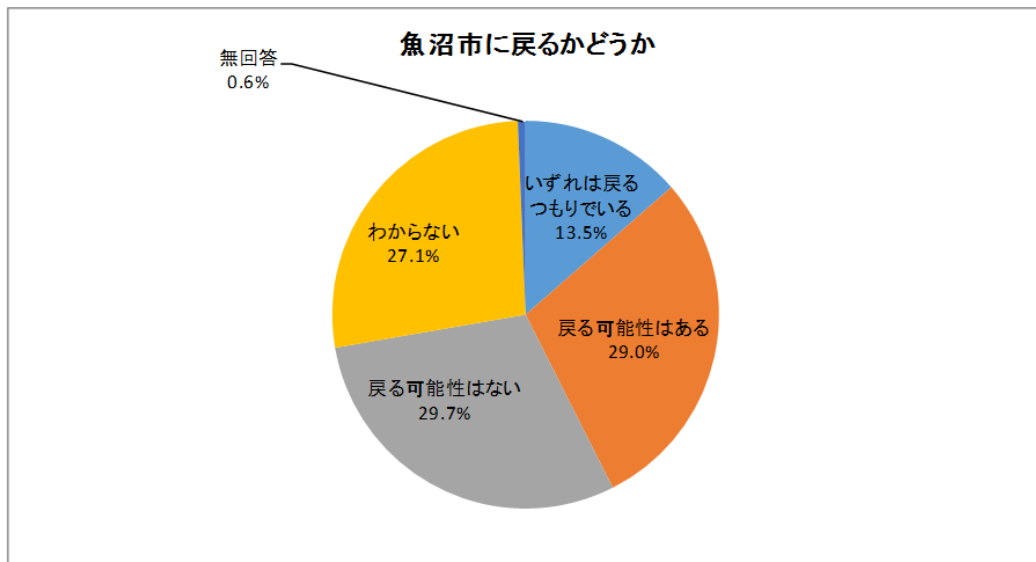
- ・実施期間 7月4日(金)から7月24日(金)まで
- ・目的 人口減少の主な要因となっている社会減の要因を分析するため、転出者を対象に、転出理由やUターンに対する意識・希望調査を実施する。
- ・対象者 平成27年2月1日～5月31日の転出者（国外に転出したもの5名を除く）
- ・対象人数 473名（転出先）県外215名、県内258名
- ・調査方法 郵便調査及びWeb調査。世帯単位で対象は380世帯。

本市に戻るかどうかの質問に対して、42.5%の人が「戻る可能性がある」と回答している。

目標を達成するための指標の「純移動率50%の緩和」に近い数値となっている。

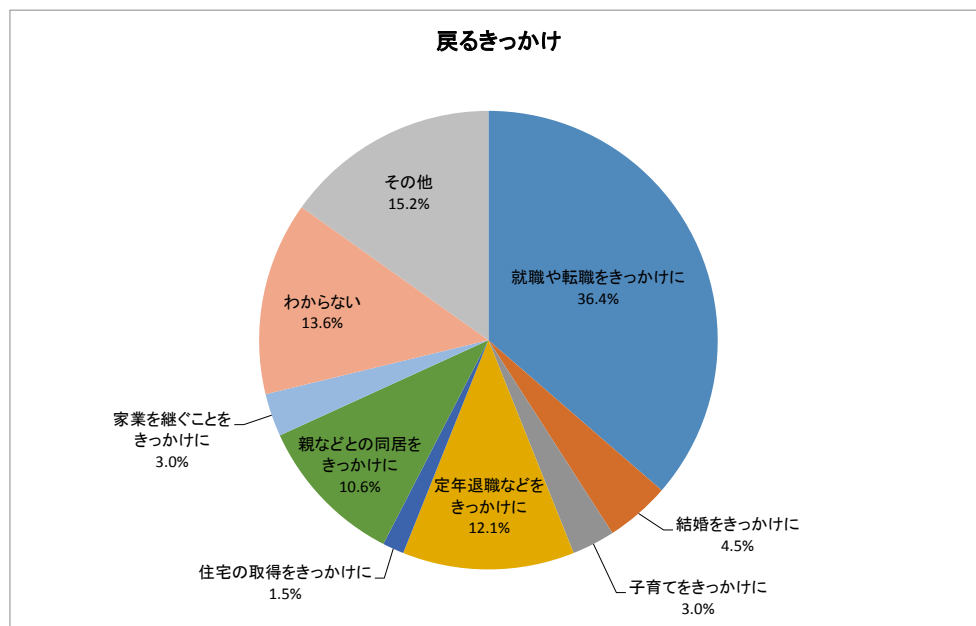
戻るきっかけの主な理由は「就職や転職」36.4%で、本市に戻る上での不安や懸念については、「一定の収入を確保できるか（現在より減少しないか）」53.0%、「自分が希望する職種への就職・転職先を確保できるか」48.5%と、約10割もの人が仕事に対する不安をかかえていることが分かる。また、Uターンする際の必要条件としても、「仕事や就職先の確保」63.6%、「一定の収入の確保」56.1%と仕事に対する条件が上位を占めている。

不安や懸念、必要条件の両方に冬季の積雪があることが雪国においてUターンを妨げる大きな要因になっていることも分かる。



<年代別実数>

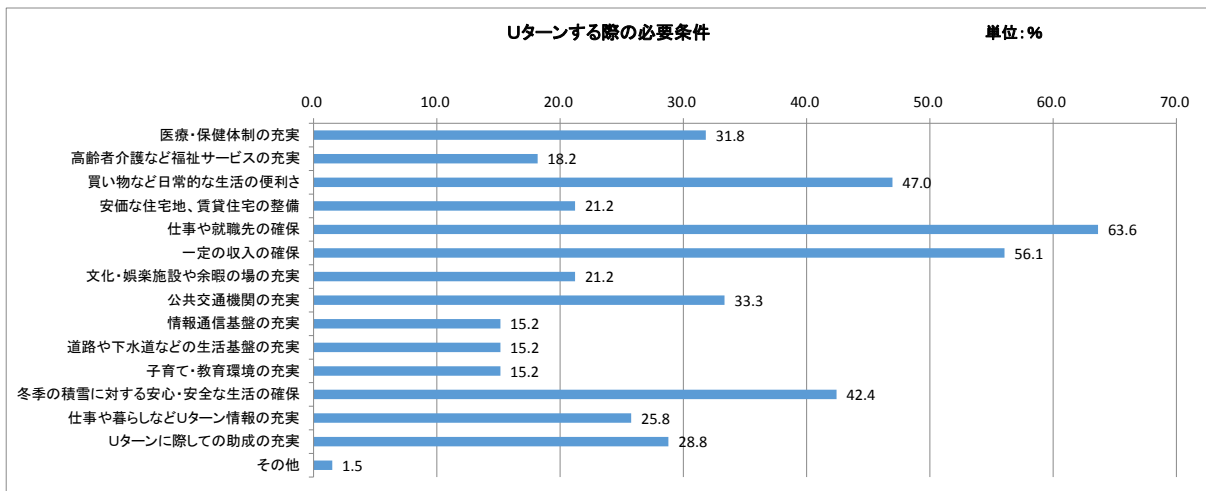
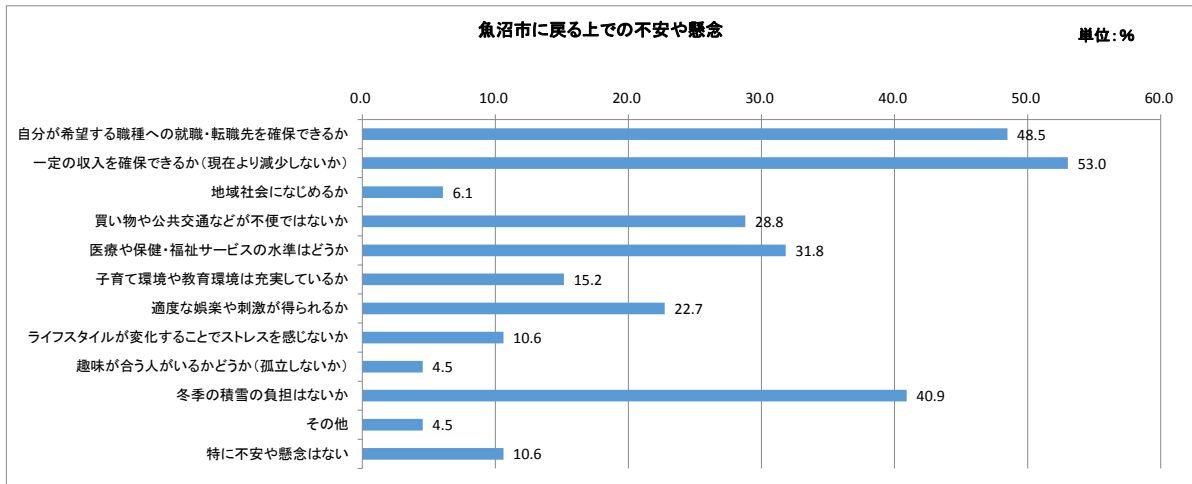
魚沼市に戻るかどうか	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上	合計
いずれは戻るつもりでいる	7	9	1	0	2	0	1	0	1	21
戻り可能性はある	11	17	4	1	9	2	0	1	0	45
戻り可能性はない	1	14	10	8	6	2	2	0	3	46
わからない	7	15	6	7	3	2	2	0	0	42
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	26	55	21	16	20	6	5	1	5	155



<年代別実数>

戻るきっかけ	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上	合計
就職や転職をきっかけに	8	12	0	0	3	0	0	1	0	24
結婚をきっかけに	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
子育てをきっかけに	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
定年退職などをきっかけに	2	2	0	1	1	1	1	0	0	8
住宅の取得をきっかけに	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
親などとの同居をきっかけに	1	3	1	0	2	0	0	0	0	7
家業を継ぐことをきっかけに	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
わからない	3	4	1	0	1	0	0	0	0	9
その他	0	4	1	0	3	1	0	0	1	10
合計	18	26	5	1	11	2	1	1	1	66

資料：魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた転出者アンケート調査



資料：魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた転出者アンケート調査

(2) 想定する目標人口

上記の人口展望指標の達成が遅れた場合、将来の人口にも影響がみられます。

※目標達成が5年遅れた場合：

■合計特殊出生率・・・2035年(平成47年)に1.8 2045年(平成57年)に2.1 2055年(平成67年)に2.3、以降も2.3

■市外人口流出軽減・・・2035年(平成47年)に33% 2045年(平成57年)に50% 以降も50%

※目標達成が10年遅れた場合：

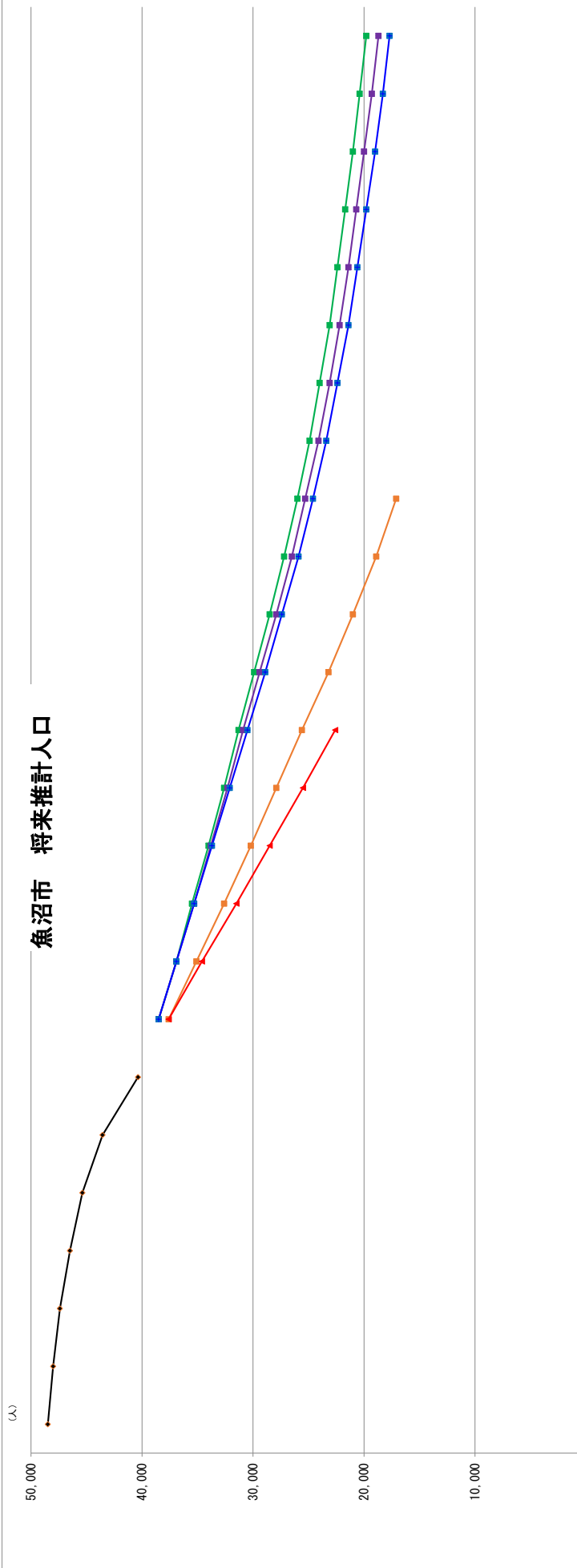
■合計特殊出生率・・・2040年(平成52年)に1.8 2050年(平成62年)に2.1 2060年(平成72年)に2.3、以降も2.3

■市外人口流出軽減・・・2040年(平成52年)に36% 2050年(平成62年)に50% 以降も50%

目標達成が5年遅れた場合では2060年(平成72年)の人口は25,300人に、目標達成が10年遅れた場合、24,600人になると想定されます。

達成が10年以上遅れると、人口展望が1,000人以上乖離することとなり、財政状況や施設の維持管理、社会経済状況への影響も懸念されます。

魚沼市 将来推計人口



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年	
過去の人口実績	48,482	48,008	47,394	46,490	45,371	43,553	40,360																			
社人研推計																										
日本創成会議推計																										
パターン1																										
パターン2																										
パターン3																										

● 国立社会保障・人口問題研究所推計（社人研推計）

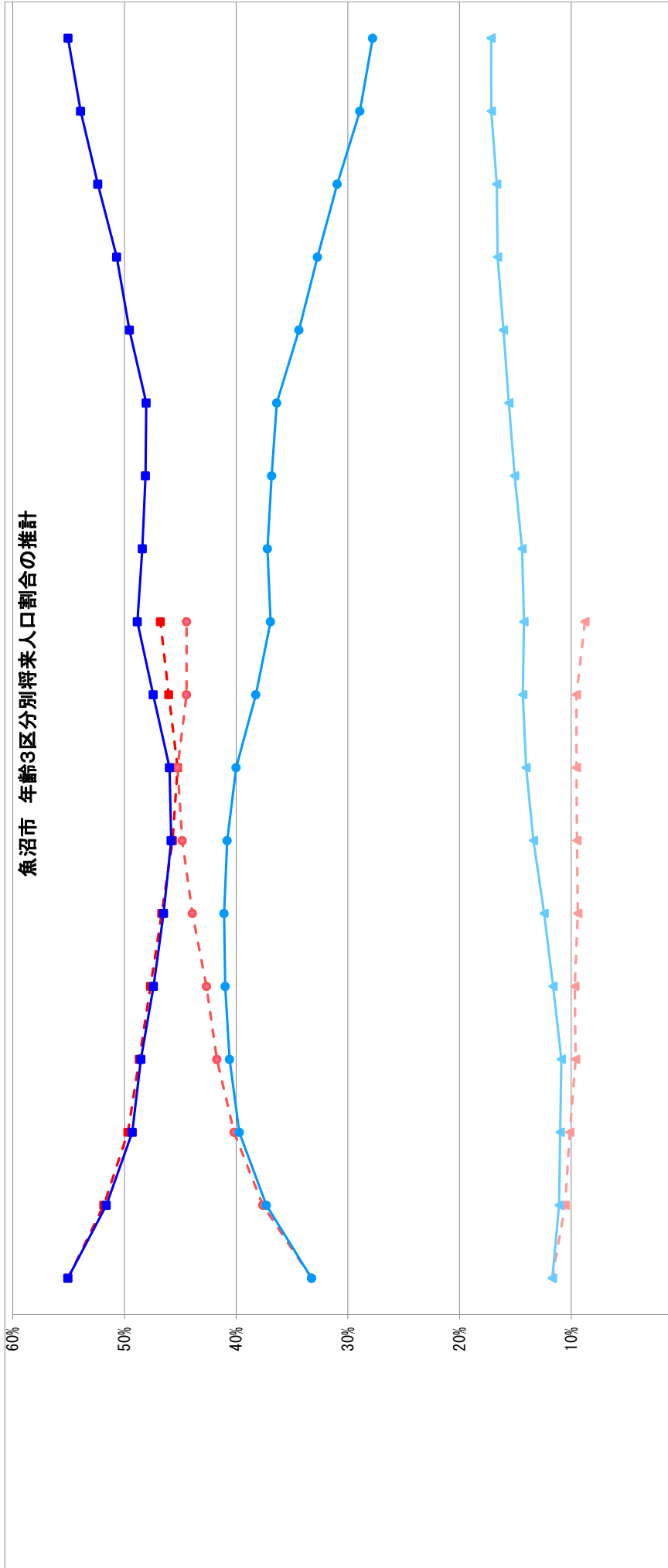
● 日本創成会議推計

● パターン1：合計特殊出生率（2030年に1.8、2040年に2.1、2050年に2.3）、純移動率（0～59歳までのマイナス純移動率が2030年に30%、2040年に50%に緩和され、以降も50%の水準が継続する。）が共に改善した場合

● パターン2：パターン1の人口展望指標の達成が5年遅れた場合

● パターン3：パターン1の人口展望指標の達成が10年遅れた場合

魚沼市 年齢3区分別将来人口割合の推計



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年	2075年	2080年	2085年	2090年	2095年	2100年	
年少人口 (社人研)	4,400	3,700	3,300	2,900	2,700	2,400	2,200	2,000	1,800	1,500									
年少人口割合 (社人研)	12%	11%	10%	10%	10%	9%	9%	10%	10%	9%									
生産年齢人口 (社人研)	20,700	18,200	16,200	14,700	13,300	11,900	10,600	9,500	8,700	8,000									
生産年齢人口割合 (社人研)	55%	52%	50%	49%	48%	47%	46%	45%	46%	47%									
老年人口 (社人研)	12,500	13,200	13,100	12,600	11,900	11,200	10,400	9,500	8,400	7,600									
老年人口割合 (社人研)	33%	38%	40%	42%	43%	44%	45%	45%	44%	44%									
年少人口 (パターン1)	4,500	4,100	3,900	3,700	3,800	3,900	4,000	4,000	3,900	3,700	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,500	3,500	3,400	
年少人口割合 (パターン1)	12%	11%	11%	11%	12%	12%	13%	14%	14%	14%	14%	15%	16%	16%	17%	17%	17%	17%	
生産年齢人口 (パターン1)	21,200	19,100	17,500	16,500	15,500	14,600	13,700	13,100	12,900	12,700	12,100	11,500	11,100	11,100	11,000	11,000	11,000	10,900	
生産年齢人口割合 (パターン1)	55%	52%	49%	49%	47%	46%	46%	46%	47%	49%	48%	48%	48%	50%	51%	52%	54%	55%	
老年人口 (パターン1)	12,800	13,800	14,100	13,800	13,400	12,900	12,200	11,400	10,400	9,600	9,300	8,800	8,400	7,700	7,100	6,500	5,900	5,500	
老年人口割合 (パターン1)	33%	37%	40%	41%	41%	41%	41%	40%	38%	37%	37%	37%	36%	34%	33%	31%	29%	28%	

2. 目標を実現するために必要なこと

(1) 一刻も早い対応の必要性

人口減少対策には長い時間を要しますが、将来人口の展望で示したとおり、その対応が遅れることにより将来への影響が大きくなると想定されます。

このため、人口減少対策に向けた戦略を一刻も早く実施することが必要です。

(2) 積極戦略と調整戦略の視点の必要性

社人研の推計結果と本市の目指す将来人口には大きな開きがあり、これを実現するためには、自然増や社会増を目指すための“積極戦略”を推し進めていくことが必要です。

一方で、人口減少・超高齢化社会に適応し、持続可能で元気なまちを目指すためには“調整戦略”も同時に必要となります。

(3) 時間軸を意識した対策の必要性

上記の対策を進める上では、長期的・中期的・短期的な施策の効果を意識しながら、それぞれの対策を行う必要があります。

対策に必要な経費についても、時間軸と投資費用を勘案し、選択と集中により費用対効果を最大限に発揮することができるよう慎重かつ大胆な施策の実行が必要です。